

明治三十八年十月十日  
陸軍省

開校新報

前奉陸軍省令、及軍令、以台領地人民刑  
例、及民事審判條例等、若於台  
中、及台外、均應適用、其  
中、及台外、均應適用、其  
中、及台外、均應適用、其

明治三十八年十月十日

副領事館本陽之助

外務省官 珍田権巳殿

陸軍

7-0142



樺太民政署官報 第八號

明治三十九年  
樺太民政



軍令

軍令第二十一號

占領地人民刑罰令

第一條 本令ハ樺太民政署管轄區域内ニ在ル占領地人民ノ刑事ニ適用ス但シ軍令裁判所ノ権限ニ属スルモノハ此ノ限ニ在ラス

第二條 治安秩序ヲ害ス又生命、身体、自由、名譽、財産ノ害ヲ加フル所為ハ地方官ニ依リテ

停業後セシメラルトシ得

第六條 没收ノ資産ノ全部若クハ一部ヲ官没ス

罰金ハ貳圓以上トス

第七條 罰金ハ壹圓九拾五銭以下ト

第八條 科料ハ壹圓九拾五銭以下ト

第九條 罰金ハ處分言渡ル日ヨリ十五日以内ニ完納セシメ若クハ期限内ニ完納セサルトハ強制執行ニ依リテ之ヲ徵收シ仍完納

第十條 科料ハ處分言渡ル日ヨリ五日以内ニ完納セシメ若クハ期限内ニ完納セサルトハ強制執行ニ依リテ之ヲ徵收シ仍完納

例陸軍刑法及日本軍國刑法其ノ他ノ刑罰法規ヲ参照シ之ヲ處分ス

第五條 刑ヲ命テ死、禁錮没收ノ罰金、拘留、科料トス犯罪ノ情状ニ依リテ没收ノ科料ハ禁錮没收又ハ罰金ヲ併科スルコトヲ得

第六條 死ハ斬又ハ絞首トス

第七條 禁錮ハ五日以上トシ獄中禁シ是後ノ服セシム但シ情状ニ

第八條 罰金ヲ禁錮ニ換フルルハ五拾

第九條 罰金ヲ拘留ニ換フルルハ五拾

第十條 科料ハ處分言渡ル日ヨリ五日以内ニ完納セシメ若クハ期限内ニ完納セサルトハ強制執行ニ依リテ之ヲ徵收シ仍完納

第十一條 科料ハ處分言渡ル日ヨリ五日以内ニ完納セシメ若クハ期限内ニ完納セサルトハ強制執行ニ依リテ之ヲ徵收シ仍完納

	<p>ト中の拘留・横      科料の拘留・横にトテテ其      第二項ノ例ニ依ル      第九條 禁錮又ハ管・署ニ      於テハ其ノ身ニ保ル例ニ準ジ刑令      ニ換アルコトヲ求メルコトヲ得      第十條 正犯從犯教唆犯モ      既遂犯未遂犯モトテ同ハス      情狀ニ因リ本刑ヲ科シ又ハ減      刑シ若ハ其ノ罪ヲ論ス      第十一條 本令中其ノ準用ニ得      るモノハ行政ノ目的ヲ以テ管      官ニ準テ其ノ他ノ諸規則ニ</p>
	<p>違背シタル占領地人民ノ處      罰ニ之ヲ適用ス      第十二條 本令ニ規定スルモノ      外ニ必要ナル規定ハ民政長      官ニ之ヲ定ム      第十三條 本令ハ發布ノ日ヨ      リ之ヲ施行ス      明治二十八年十月九日      樺太守備隊司令官</p>

軍令第二十二號

民事審判條例

第一條 樺太民政署管轄區域  
內、在日帝國臣民間、帝國臣  
民、占領地人民間、帝國臣民又  
占領地人民、帝國人民間、及  
帝國人民間、民事事件、日本  
帝國民法、商法、及其、附屬法規  
ヲ適用ス。

第二條 占領地人民間、民事事件  
ノ土地ノ慣例、未熟ニシテ、應斷  
ス。

第三條 前二條ノ事項、其ノ訴訟

訴訟、司法委員、差出シ、之、  
為ス。

一、當事者ノ表示

ニ起リ、請求ノ一定目的物又

其請求ノ一定ノ原因

ニ一定ノ申立

第四條 本令、規定スル、外  
必要ナル規定之、民政長官之ヲ  
定ム。

第五條 本令、發布、日ヨリ之  
施行ス。

明治三十八年十月九日

樺太守備隊司令官

軍令第二十三號

樺太民政署司法委員

條例

第一條 樺太民政署司法委員、  
占領地人民ノ利害、帝國臣民  
占領地人民、及帝國人民ノ行政  
ノ目的、以テ、委任スル。軍令其他  
ノ規則、違背者、廢止、及軍  
令第二十二號、指シ、民事、審  
判ノ事。

第二條 樺太民政署司法委員、  
改署職員中、就テ、民政長官之  
命令。

第三條 樺太民政署司法委員職

務、行ハ所、民政法院、兼ム。

第四條 憲兵科將校、准士官、及下  
士ノ犯罪、捜索シ、之、犯人及  
其標書類、司法委員、送致ス。

第五條 司法委員、犯罪ノ係リ、事

實審查、為犯人、中間ノ鑑定、  
命令、及、檢檢ノ為シ、家宅、捜索シ、  
物件、押收スル、得、但シ、官吏、  
、民間、シテ、ハ、其、所、長官、  
、對シ、受ケル。

第六條 司法委員、職務執行、為

憲兵、指揮、スル、得、  
第七條 司法委員、犯罪、係リ、  
、取調、シ、テ、ハ、其、所、長官、

<p>書ヲ作成シ之ヲ言渡スルシ 被告ノ關係、場合ニ其言渡書 ヲ公示ス</p> <p>第八條 犯罪係ル被告事件、送致シタル憲兵將校及下士、其ノ事件ノ審理處分言渡シ立會シテ意見ヲ述ブルコトヲ得</p> <p>第九條 罪死ニ該當スルト認ムルトハ、政長官ノ認可ヲ得テ處分言渡シ得ルニシ</p> <p>第十條 政長官ハ刑ノ言渡シ、錯誤アリタルコトヲ發見シタルトハ、司法委員ニ其再審ヲ命ズルコトヲ得</p> <p>第十一條 司法委員ハ期日ヲ定メテ當事者ヲ召喚シ口頭辯論ヲ為シ、証據調ヲ為シ之ヲ審理スルニシ</p> <p>第十二條 審理ヲ終リタルトキ、處分言渡書ヲ作成シ之ヲ言渡スルニシ</p> <p>第十三條 當事者、一方召喚ノ期日ニ出頭セザルトキハ、副席ノ依審理ヲ進行スルコトヲ得</p> <p>第十四條 司法委員ハ當事者ノ申請ニ依リ審判及成立ニシタル勸解ヲ執行スルヲ為シ、執行文ヲ附與スルニシ</p> <p>第十五條 總テ審判ノ執行ハ憲兵ニテ之ヲ行ハシム</p>	<p>第十一條 處分言渡シヲ為シタルトキハ、樺太守備隊司令官ノ指揮ヲ受ケ其ノ執行ヲ為スルニシ</p> <p>第十二條 刑ノ執行中、在宥者改悛ノ情狀顯著ナルトキハ、樺太守備隊司令官ハ其ノ刑ノ全部又ハ一部ヲ赦免ス</p> <p>第十三條 民事ノ分、審判及勸解ニシテ</p> <p>第十四條 審判ハ勸解ノ成立セザル場合、限リ之ヲ行フ</p> <p>第十五條 成立セタル勸解ハ審判ノ同一効力ヲ有ス</p>
<p>第十六條 審判ハ合議制ニシテ、政長官ニ於テ必要ト認ムルトキハ、單獨ノ以テ之ヲ行ハシムコトヲ得</p> <p>第十七條 本令ノ規定ニシテ、外必要ナル規定ハ、政長官之ヲ定ム</p> <p>第十八條 本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス</p> <p>明治三十八年十月九日</p> <p>樺太守備隊司令官</p>	

告 示

警示第五號

明治三十八年十月三日告示第四號  
漁業鑑札規則第五條。第三項乃  
至第五項トシテ左ノ規定ヲ追加ス  
明治三十八年十月九日

樺太廳長官熊谷喜一郎

定額手網、打網、及潜水器  
一統若シテ一臺ニ限ル

定額ノ九十專以內ノモノニ限リ其使用

漁夫ノ數ハ一人以內トシ根據地ヨリ左

右五里以外ニ於テ使用スルコトヲ得ス

定額ニ九月一日ヨリ九月十日迄河川全

部河川前面及左右五里以內ニ在リ  
タハ七月十日ヨリ九月末日迄使用スル  
コトヲ得ス

定額ノ釣獲業ハ二人五隻以內ノ釣獲  
業以外ハ一人一隻ニ限ル但シ一漁具  
付テ數隻ヲ要スル場合ハ此限ニ非ス

定額金參照

5

樺太民政署官報 第八號

明治三十八年  
樺太民政



軍令

軍令第二十一號

占領地人民刑罰令

第一條 本令は樺太民政署管轄區域内に在る占領地人民ノ刑事事項適用スルニ準合裁判所ノ権限ニ屬スルモノニ限リ在ラス

第二條 刑ヲ命テ死禁錮沒收罰金拘留留置及科料トスル罪ノ情状ニ依リ死沒收ヲ併科シ禁錮沒收又ハ罰金ヲ併科スルコトヲ得

第三條 死ハ斬又ハ絞首トス  
第四條 禁錮ハ五日以上トシ獄中禁シ是後服役セシム但シ情状ニ

依リ服役セシムコトヲ得

第六條 没收ハ資産ノ全部又ハ一部ヲ没收ス

罰金ハ或圓以上トス

第七條 罰金以下ノ科料ハ

拘留ハ十五日以下トシ拘置場ニ留置ス

科料ハ壹圓九拾五錢以下トス

第八條 罰金ハ處分書渡シ日ヨリ十五日以内ニ完納セシム若シ期限内ニ完納セサルハ強制執行ニ依リ之ヲ徵收シ仍先納

第九條 科料ハ處分書渡シ日ヨリ五日以内ニ完納セシム若シ期限内ニ完納セサルハ強制執行ニ依リ之ヲ徵收シ仍先納スルコトヲ得

第十條 能ハル下キハ禁錮又ハ罰金ヲ換フ

第十一條 禁錮ニ換フルルハ五拾日ヨリ換算ス其ノ五拾日ニ滿ラサルモノハ雖モ亦同シ但シ二年ヲ超スルコトヲ得

第十二條 罰金ヨリ換フルルハ壹圓ヲ換算ス其壹圓滿ラサルモノハ雖モ亦同シ

第十三條 科料ハ處分書渡シ日ヨリ五日以内ニ完納セシム若シ期限内ニ完納セサルハ強制執行ニ依リ之ヲ徵收シ仍先納スルコトヲ得

第十四條 科料ハ處分書渡シ日ヨリ五日以内ニ完納セシム若シ期限内ニ完納セサルハ強制執行ニ依リ之ヲ徵收シ仍先納スルコトヲ得

	<p>トキハ拘留ニ據リ      科刑ヲ拘留ニ據ルニシテハ其條      第三項ノ例ニ依ル      第九條 禁錮ニシテ其條ニ      規定スル罰則ニ準ジテ罰金      五換元以下ノ額ニ科スルヲ得      第十條 正犯徒起被收起者      既達起未達起ナルトシテ間ハ      情狀ニ因リ本刑ヲ科シ又ハ減      刑シ若シ其罪ヲ論ズ      第十一條 本令中其條開シ得      ルモノハ行政ノ目的ヲ以テ      此令其外他諸規則ニ</p>
	<p>處罰シタル旨領地人民ノ意      斷ラズニシテ通用ス      第十二條 本令ニ規定スルモノ      外必要ニ規定スル民政長      官ニシテ是      第十三條 本令ニ發布スル日      リ之ヲ施行ス      明治十八年十月九日      樺太守備隊司令官</p>

7-0142





軍令第二十二號

民事審判條例

第一條 樺太民政署管轄區域  
內、在日帝國臣民間、帝國臣  
民、占領地人民間、帝國臣民又  
占領地人民、第三國人民間及  
第三國人民間、民事事件、日本  
帝國民法、商法及其他、附屬法規  
ヲ適用ス

第二條 占領地人民間、民事事件  
ノ土地、慣例、參照シテ之ヲ處斷  
ス

第三條 訴訟ノ事項、異ニ訴訟  
ノ

訴訟、司法委員、差出シテ之ヲ  
爲スルニ  
一、當事者ノ表示  
ニ起シテ之ヲ請求シ、一定目的物又  
異請求ノ一定ノ原因  
ニ一定ノ申立

第四條 本令、規定スルモノ、外  
必要ナル規定之ハ民政長官之ヲ  
定ム

第五條 本令、發布ノ日ヨリ之  
ヲ施行ス

明治三十八年十月九日

樺太守備隊司令官

軍令第二十三號

樺太民政署司法委員  
條例

第一條 樺太民政署司法委員ハ  
占領地人民ノ利害、帝國臣民  
占領地人民及第三國人民ノ行政  
ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其他  
ノ諸規則違背者ノ處罰及軍  
令第二十二號、指シテ民事ノ審  
判ノ事ヲ

第二條 樺太民政署司法委員ハ  
改署職員中、就テ民政長官之  
ヲ命ズ

第三條 樺太民政署司法委員職

務、行ノ所、民政法院ト稱ス

第四條 憲兵科將校、准士官及下  
士ハ犯罪ノ捜索シタルトキハ犯人及  
證據書類ノ司法委員ニ送致ス

第五條 司法委員ハ犯罪ノ係リ事  
實ヲ審査、為証人ノ喚問シ鑑定シ  
命シ又ハ臨檢ノ為シ家宅ヲ搜索シ  
物件ヲ押收スルモノヲ得但シ官吏ヲ  
喚問セントスルトキハ其所屬長官ノ  
許諾ヲ受ケルニ

第六條 司法委員ハ職務執行ニ  
憲兵ヲ指揮シタルヲ得

第七條 司法委員犯罪ノ係リ犯罪  
ノ取調ヲ終リタルトキハ處分官ニ

<p>第廿六條 司法委員ハ期日ヲ定メ 當事者ヲ召喚シ口頭辯論ヲ爲 シ証拠調ヲ爲シ之ヲ審理スル 第廿七條 審理ヲ終リタルトキハ處分 書渡書ヲ作成シテ之ヲ言渡スル 第廿八條 當事者ノ一方召喚ノ期日 ニ出頭セザルトキハ關席ノ終審理 ヲ進行スルコトヲ得 第廿九條 司法委員ハ當事者ノ申 請ニ依リ審判及成立セタル勸解 ヲ執行スルヲ爲シ執行文ヲ附與スル 第卅條 總テ審判ノ執行ハ憲 兵ヲモテ之ヲ行ハシム</p>	<p>書ヲ作成シ之ヲ言渡スル 被告ノ關席ノ場合ハ其言渡書 ヲ公示ス 第卅一條 犯罪ノ係ル被告事件ノ選 致シタル憲兵將校及下士其ノ 事件ノ審理處分言渡シ立會 ノ意見ヲ述ブルコトヲ得 第卅二條 罪死ニ該當スルト認ムルトキ ハ民政長官ノ認可ヲ得テ處分言 渡ヲ爲スル 第卅三條 民政長官ハ刑ノ言渡シ錯 謬アリタルトキ發見シタルトキ司 法委員ニ其再審ヲ命ズルコトヲ得</p>
<p>第卅一條 審判ハ合議制トシ但シ民 政長官於テ必要ト認ムルトキ單 獨制ヲ以テ之ヲ行ハシムルコトヲ得 第卅二條 本令ノ規定ニモ外必要 ナル規定ハ民政長官之ヲ定ム 第卅三條 本令ニ發布ノ日ヨリ之ヲ 施行ス 明治三十八年十月九日 樺太守備隊司令官</p>	<p>第卅一條 死ノ處分言渡ヲ爲シタル トキハ樺太守備隊司令官ノ指揮 ヲ受テ其ノ執行ヲ爲スル 第卅二條 刑ノ執行中ニ在者改 後ノ情狀顯著ナルトキハ樺太守 備隊司令官ハ其ノ刑ノ全部又ハ 一部ヲ赦免ス 第卅三條 民事ノカキ審判及勸 解ニ種トス 第卅四條 審判ハ勸解ノ成立セザル 場合限リ之ヲ行フ 第卅五條 成立セタル勸解ハ審判 ト同一効力ヲ有ス</p>

4



告示

告示第五號

明治三十八年十月三日告示第四號  
漁業鑑札規程第三條、第三項乃  
至第五項トシテ左ノ規定ヲ追加ス  
明治三十八年十月九日

樺太民政署長官熊谷善一郎

曳網、手繰網、打漁網及潜水器ノ一  
統若クハ一臺ニ限ル

曳網ハ九十尋以内ノモノニ限リ其使用  
漁夫ノ數ハ六人以内トシ根椽地ヨリ左  
右三里以外、於テ使用スルコトヲ得ス

曳網ハ四月一日ヨリ七月十日迄河川全

部河川前面及左右一里以内ニ在リ  
テハ七月十一日ヨリ九月末日迄使用スル  
コトヲ得ス

漁船ハ釣漁業ハ二人三隻以内釣漁  
業以外ハ一人一隻ニ限ル但シ一漁具  
付テ數隻ヲ要スル場合ハ此限ニ非ス

定價金參照

5

牙於參詳

一四七〇

本島ウラゲーニヨカ文署管内ニ於テ  
心算屋ホ土地借用規則、管書取係規則、内地  
施行規則等、同文署ヨリ發布スルモノ、ウラゲー  
被才ニニ詳者、外務部中参考ヨリ進達スルモノ、相異  
明治三十五年十月十四日

副録事 鈴木陽子 初

外務省官印田檢之敷

明治三十五年十月十四日

陸軍

7-0142

0112

大 民政署ウラジマシロフカ支署官報第一節

明治三十八年十月七日  
大 民政署ウラジマシロフカ支署

支 署 令

ウラジマシロフカ支署令第一號

家屋使用規則左之通り相定

明治三十八年十月七日

事務官 柳原毛乃

家屋使用規則

第一條 本島に居住せしむる者ノ住宅店舖及社寺佛堂學校其他公共ノ用ニ供スル家屋

本則に依り在来ノ家屋ヲ使用スル  
但土地ノ使用ニ就テハ別段ノ規定ニ依ル  
第二條 在来ノ家屋ヲ使用セントスル者ハ左ノ各條ヲ具シ別紙書式ニ依リ支署長ニ願出テ許可ヲ受クベシ  
一 使用ノ目的  
二 使用セントスル所ノ在ル地  
三 使用セントスル家屋ノ等級別  
四 使用者ノ家族及同居人又ハ雇人ノ員數  
五 使用者ノ三十七年度ニ於ケル

直轄國稅及地方費ノ負担額  
六 使用者ノ被服前ノ住所家屋ノ職業身分氏名生年等

第三條 家屋使用ノ特許ハ区域ノ別ニ告示ス

第四條 家屋ノ使用料金額ハ別段ノ規定ニ依ル  
但社寺佛堂學校其他ノ公共ノ用ニ供スル家屋ハ此限ニ在ラズ又ハ一家族ノ兼行シ居住スルモノハ特ニ使用料ヲ免除スルベシ

第五條 家屋ノ使用料ハ特許際三ヶ月分ヲ前納シ爾後其期間ヲ終ル毎三ヶ月分ヲ前納ス

第六條 官於テ必要ト認めルハ何時ヲリノ家屋使用ノ特許ヲ取

情スルモノハ此場合ハ於テ三十日前豫メ其旨通知スルベシ  
前項ノ場合ニ於テ官ハ之カ賠償ノ責任ヲ負

條約ノ結果其他ノ因リ家屋使用ノ特許消滅スル場合ニ於テモ亦同

第七條 家屋使用ノ特許ヲ受ケタル者二十日以内ニ居住セザルキ又ハ期間内ニ使用料ヲ納付セザルキハ特許ヲ失フベシ

第八條 取消處分ヲ受ケ又ハ特許ヲ失フベシ既納ノ使用料ハ之ヲ還付セズ

第九條 家屋使用ノ特許ヲ受ケタル者ハ其家屋保持ノ責任ヲ負







別紙

(書式) 用紙別紙

土地使用種

原簿

住所(支那) 係(地) 係(地)

身今(支) 係(地)

明治 年 月 日

一 使用目的

二 使用種

三 使用目的(支) 係(地) 係(地)

住所(支) 係(地) 係(地)

一 使用種(支) 係(地) 係(地)

二 使用目的(支) 係(地) 係(地)

三 使用目的(支) 係(地) 係(地)

四 使用目的(支) 係(地) 係(地)

明治 年 月 日

何之(支) 係(地)

明治 年 月 日

定書 告示

支(支) 係(地) 係(地)

支(支) 係(地) 係(地)

支(支) 係(地) 係(地)

支(支) 係(地) 係(地)

支(支) 係(地) 係(地)

支(支) 係(地) 係(地)

支(支) 係(地) 係(地)

支(支) 係(地) 係(地)

支(支) 係(地) 係(地)

支(支) 係(地) 係(地)

支(支) 係(地) 係(地)

支(支) 係(地) 係(地)

支(支) 係(地) 係(地)

支(支) 係(地) 係(地)

支(支) 係(地) 係(地)

支(支) 係(地) 係(地)

支(支) 係(地) 係(地)

支(支) 係(地) 係(地)

支(支) 係(地) 係(地)

支(支) 係(地) 係(地)

支(支) 係(地) 係(地)



大正 支 署 令  
民政署ララシニシカ支署官報第一號

明治三十八年十月七日  
大正 支 署 令  
民政署ララシニシカ支署

支 署 令

支署令第一號  
家屋使用規則之通定

明治三十八年十月七日  
支署令第一號  
家屋使用規則之通定

家屋使用規則

第一條 本島、永住ロントスル者、住宅、店舗、及社寺、佛堂、學校、其他公共ノ用ニ供スル家屋、

本則ニ依リ在来ノ家屋ヲ使用スル  
但土地、使用ニ就テ別段ノ規定  
ニ依ル  
第二條 在来ノ家屋ヲ使用セシムル  
者、左ノ各條ヲ具シ別紙書  
式ニ依リ支署長ニ願出テ許可  
ヲ受クベシ  
一 使用ノ目的  
二 使用ニ付テハ何處ノ土地  
三 使用セシムル家屋ノ等級別  
四 使用者ノ家族及同居人又ハ雇  
入ノ員數  
五 使用者ノ三十七年度ニ於ケル

直轄國稅及地方費ノ負担額  
六 使用者ノ渡航前、住所原籍職業  
身分、氏名、年日

第三條 家屋使用ノ特許スル区  
域ハ別ニ告示ス

第四條 家屋ノ使用料金額、  
別段ノ規定ニ依ル  
但社寺、佛堂、學校、其他ノ公共  
ノ用、供スル家屋ノ此限ニ在ラズ

又ハ一家族ノ携行シ移住スルモノ  
特ニ使用料ヲ免除スルモノハ  
第五條 家屋ノ使用料、特許際  
三ヶ月分ヲ前納シ爾後其期間  
ヲ終ル毎、後、三ヶ月分ヲ前納  
ス

第六條 官ニ於テ必要ト認ムルハ  
何時ニシテ家屋使用ノ特許ヲ取

消スルモノハ  
此場合ニ於テ三十日前豫メ其旨通  
達スルモノトス  
前項ノ場合ニ於テ官ニ之ヲ賠償ノ責  
任ヲ負

第七條 家屋使用ノ特許ヲ受ケル  
者、三十日以内ニ居住セザルモノハ  
特許ノ取消シニ付テハ其旨通達ス  
ルモノトス

第八條 取消處分ヲ受ケ又ハ特許  
ノ効ヲ失フモノハ既納ノ使用料  
ハ之ヲ還付セズ

第九條 家屋使用ノ特許ヲ受ケル  
者、其家屋保持ノ責任ヲ負

第三條 註冊者、其所有物、果  
 又、第三條、其所有物、果  
 其所有物、使用、特許、之、他  
 第十條 家屋使用、特許、之、他  
 人、讓渡、之、他、特許、之、他  
 第十一條 特許、之、他、特許、之、他

第十二條 家屋使用、特許  
 第十三條 家屋使用、特許  
 第十四條 家屋使用、特許  
 第十五條 家屋使用、特許  
 第十六條 家屋使用、特許  
 第十七條 家屋使用、特許  
 第十八條 家屋使用、特許  
 第十九條 家屋使用、特許  
 第二十條 家屋使用、特許

三 使用、特許、之、他、特許、之、他  
 四 使用、特許、之、他、特許、之、他  
 五 使用、特許、之、他、特許、之、他  
 六 使用、特許、之、他、特許、之、他  
 七 使用、特許、之、他、特許、之、他  
 八 使用、特許、之、他、特許、之、他  
 九 使用、特許、之、他、特許、之、他  
 十 使用、特許、之、他、特許、之、他

第十一條 特許、之、他、特許、之、他  
 第十二條 特許、之、他、特許、之、他  
 第十三條 特許、之、他、特許、之、他  
 第十四條 特許、之、他、特許、之、他  
 第十五條 特許、之、他、特許、之、他  
 第十六條 特許、之、他、特許、之、他  
 第十七條 特許、之、他、特許、之、他  
 第十八條 特許、之、他、特許、之、他  
 第十九條 特許、之、他、特許、之、他  
 第二十條 特許、之、他、特許、之、他

以上、特許、之、他、特許、之、他  
 下、特許、之、他、特許、之、他

(別紙) 書式 (用紙小判紙)  
 家屋使用願  
 原籍地  
 住所 (渡航前住所、記入不要)  
 身分職業

使用、目的  
 使用、町村名及其番地  
 氏名  
 生年月日

(標札雜形)

何町村何番地  
 何府縣(華土)民  
 何之誰  
 六寸以上八寸以下

少支署令第二號

土地使用規則左ノ通、相定ム  
 第十一條 特許、之、他、特許、之、他  
 第十二條 特許、之、他、特許、之、他  
 第十三條 特許、之、他、特許、之、他  
 第十四條 特許、之、他、特許、之、他  
 第十五條 特許、之、他、特許、之、他  
 第十六條 特許、之、他、特許、之、他  
 第十七條 特許、之、他、特許、之、他  
 第十八條 特許、之、他、特許、之、他  
 第十九條 特許、之、他、特許、之、他  
 第二十條 特許、之、他、特許、之、他

第一條 土地所有權は、私法上、個人に帰する。但し、法律の定めるところによつて、法人に帰するものがある。土地所有權は、土地の所有權を行使するに必要にして、他人の土地を占有し、使用し、收益し、処分する権利を包含する。土地所有權は、土地の所有權を行使するに必要にして、他人の土地を占有し、使用し、收益し、処分する権利を包含する。

第二條 土地所有權は、土地の所有權を行使するに必要にして、他人の土地を占有し、使用し、收益し、処分する権利を包含する。土地所有權は、土地の所有權を行使するに必要にして、他人の土地を占有し、使用し、收益し、処分する権利を包含する。

第三條 土地所有權は、土地の所有權を行使するに必要にして、他人の土地を占有し、使用し、收益し、処分する権利を包含する。土地所有權は、土地の所有權を行使するに必要にして、他人の土地を占有し、使用し、收益し、処分する権利を包含する。

第四條 土地所有權は、土地の所有權を行使するに必要にして、他人の土地を占有し、使用し、收益し、処分する権利を包含する。土地所有權は、土地の所有權を行使するに必要にして、他人の土地を占有し、使用し、收益し、処分する権利を包含する。

(別紙)

(書式) 用紙用額

一 使用目的

二 使用年数

三 使用場所

四 使用料

五 備考

一 使用目的

二 使用年数

三 使用場所

四 使用料

五 備考

用紙告示

用紙告示  
用紙告示

用紙告示

用紙告示  
用紙告示

用紙告示  
用紙告示

用紙告示

一 甲部

二 乙部

三 丙部

四 丁部

用紙告示  
用紙告示

用紙告示

用紙告示  
用紙告示

用紙告示  
用紙告示

用紙告示  
用紙告示

用紙告示  
用紙告示

用紙告示  
用紙告示

用紙告示



商標法  
第二章  
商標の登録

商標の登録

商標法第12条

商標の登録は、商標法第12条第1項の規定による。

商標法第12条第1項

商標法第12条第1項

商標法第12条第1項  
商標法第12条第1項  
商標法第12条第1項  
商標法第12条第1項  
商標法第12条第1項

商標法第12条第2項

商標法第12条第2項

商標法第12条第2項

商標法第12条第2項

商標法第12条第2項

商標法第12条第2項  
商標法第12条第2項  
商標法第12条第2項  
商標法第12条第2項

在来家屋に見取図ヲ徴スル  
トアルバシ

第三條 營業ノ免許料金額ハ別段ノ規定ニ依ル

第四條 營業ノ場所ハ營業ノ種類及營業主ノ氏名ヲ記シ且ツ官支署ノ印ヲ烙シ別紙離形ノ標札ヲ掲出スル

第五條 官ニ於テ必要ト認ムル材料金若クハ取費品ノ價格ヲ指定シ又ハ營業ノ種類ニ依リ料金若クハ取費

品ノ價格。店頭其他附屬ノ場所。掲出シタルモノハ、  
第六條 營業ノ許可ハ、  
第七條 營業ノ開始日ハ、  
第八條 營業ノ用ニ供スル家屋其他、建設物。官ニ於テ必要



凡所應付。隨時。何時。得  
變改。命スルコトヲ得

第九條

公衆又ハ風俗ノハ  
害スルモノハ。何時。ハ  
警察ノ停止スルヲ命  
スル。許可スルヲ得

警察ノ許可スルヲ得  
スル。何時。ハ

警察ノ許可スルヲ得  
スル。何時。ハ

(別紙)(書式)(用紙)...

何々營業願  
原籍地

住所(送航後、居住所)

身分

氏名

生年月日

一 職業、種別(何々)

二 従来、職業

三 營業ノ場所(何々地)

四 營業資本額

右營業願許可相成度奉

願候御許可スルニシテ  
別命令及許可附シタル  
條件ヲ遵守可致候也

年月日

右

何々真印

權次民政署長シテ

事務官 榊原毛乃殿

(標札雛形)

(蓋押シ)...

何々營業 烙印何々謹

前尺五寸

ウ又署令第四號

内地旅行規則左ノ通  
相定ム

明治三十八年十月八日

權次民政署長シテ

事務官 榊原毛乃

内地旅行規則

内地ノ旅行ヲシトスル者ハ

特別ノ規程ニ依リテ

合、外規則ニ依リ支署

長ニ願出テ許可ヲ受

クハシ  
旅行願ハ左ノ書式ニ依

旅行手帳

原籍地

住所(遷移後住居)

身分職業

生年月日

同行者又は従者(トトナリ共ノ  
原籍地住所身分職業  
氏名生年月日) 運送連  
署スル

右何々(例之由農業院茶)ノ爲

々何々(例之由カキウラ又三)

何日同旅行其度候條即許  
可相成度此段奉願候也  
所許可相成候上ハウ支署令  
第四條旅行規則ハ勿論旅  
行者心得ヲ遵守可致候也

年月日

右

何之誰

何之誰

何之誰

樺太民政署ウラシムロウ支署長  
事務官 柳原毛乃殿

3

三 旅行、許可、受シテ者ハ旅  
行許可書ニ記載シテ旅行  
者心得ヲ遵守スル

四 本則ニ違背シル者ハ或給  
付以下ノ罰金又ハ十日以下  
ノ拘留ニ處ス

支署告示

ウ支署告示第二號

營業免許料額左ノ通り定ム

明治三十八年十月八日

樺太民政署ウラシムロウ支署長

事務官 柳原毛乃

營業免許料

運送業	金五円
倉庫業	金五円
物品卸賣業	金参円
旅人宿業	金貳円
料理屋業	金貳円
金銭貸付業	金貳円
藥 業	金貳円
請負業	金貳円
物品小賣業	金壹円
製造業	金壹円
印刷業	金壹円
寫真業	金壹円



飲食店業	金五圓
屠人口入業	金五圓
裁縫業	金五圓
湯屋業	金五圓
理髮業	金五圓
遊藝師匠	金五圓
相撲	金五圓
俳優	金五圓
遊技場	金五圓
洗濯業	金五圓
遊藝人	金五圓
雑業	金五圓

免許料、許可、際徴收ス  
 少支署告示第五號  
 假リ、家屋又ハ土地使用ノ  
 許可ヲ受ケタル者、願出テ、  
 附スル件左ノ通り之ニテスル  
 明治三十八年十月八日  
 樺太民政署内務課長 支署長  
 事務官 柳原毛乃

土地使用ノ許可ヲ受ケタル者  
 同則ニ依リ本日より十日  
 以内ニ支署長ニ願出テ許  
 可ヲ受ケタル

支署長 柳原毛乃



昭和二十一年十月一日  
 昭和二十一年十月一日  
 昭和二十一年十月一日

定 規 則

白 色 紙 質 分 類 三 種

營業 規 則 規 定 三 種 一 種 一 種

昭和二十一年十月一日

種 類 依 料 金 若 十 八 取 費

種 類 依 料 金 若 十 八 取 費

種 類 依 料 金 若 十 八 取 費

第一條 營業 規 則 規 定 三 種 一 種 一 種

別 段 規 則 依 料 金 若 十 八 取 費

依 別 紙 書 式 以 十 八 取 費 取

額 出 許 可 料 金 若 十 八 取 費

營業 規 則 規 定 三 種 一 種 一 種

昭和二十一年十月一日

第一條 營業 規 則 規 定 三 種 一 種 一 種

種 類 依 料 金 若 十 八 取 費

種 類 依 料 金 若 十 八 取 費

種 類 依 料 金 若 十 八 取 費

營業 規 則 規 定 三 種 一 種 一 種

營業 規 則 規 定 三 種 一 種 一 種

營業 規 則 規 定 三 種 一 種 一 種

種 類 依 料 金 若 十 八 取 費

種 類 依 料 金 若 十 八 取 費

種 類 依 料 金 若 十 八 取 費

在 未 家 屋 見 取 回 費 取 料

コ ト ア ル バ シ

第三條 營業 規 則 規 定 三 種 一 種 一 種

別 段 規 則 依 料 金 若 十 八 取 費

第四條 營業 規 則 規 定 三 種 一 種 一 種

種 類 依 料 金 若 十 八 取 費

種 類 依 料 金 若 十 八 取 費

紙 離 形 標 札 出 示 料 金 若 十 八 取 費

第五條 官 署 於 十 八 取 費 取 料

種 類 依 料 金 若 十 八 取 費

種 類 依 料 金 若 十 八 取 費

種 類 依 料 金 若 十 八 取 費

品 價 格 店 額 其 他 規 則

場 所 規 則 規 定 三 種 一 種 一 種

第 六 條 營業 規 則 規 定 三 種 一 種 一 種

種 類 依 料 金 若 十 八 取 費

種 類 依 料 金 若 十 八 取 費

種 類 依 料 金 若 十 八 取 費

種 類 依 料 金 若 十 八 取 費

種 類 依 料 金 若 十 八 取 費

種 類 依 料 金 若 十 八 取 費

種 類 依 料 金 若 十 八 取 費

種 類 依 料 金 若 十 八 取 費

種 類 依 料 金 若 十 八 取 費

種 類 依 料 金 若 十 八 取 費

〆總カレ所ニ從テ何時ヨリモ  
變改ヲ命スルコトヲ得

第九條 公衆又ハ風俗ノハ  
異ニ認ムルコトヲ何時モ  
營業ノ停止又ハ禁止ヲ命  
スルヲ許可ス其旨ヲ示スル  
ハ

第一條 許可ノ受ケルニ當  
テハ本則ニ違ハズ  
又ハ十日以下ノ拘留ノ處ス

(別紙)(書式)(用紙)(別紙)

何々營業願  
原籍地

住 所(渡航後ノ居住所)

身分

生年月日

一 營業ノ種類(何々)

二 従来ノ職業

三 營業ノ場所(都府縣)

四 營業資本高

右營業願許可相成候事

額候御許可ノ上ニ總テ規  
則命令及許可ニ附テ  
條件ヲ遵守可致候也

何々喜團

標及民衆喜團ノ旨ニ  
事營官柳原毛ヲ

(標札雜形)

何々營業 烙印 何々謹

貳尺五寸

少又書ノ第四條

内地旅行規則ニ依

明治二十八年十月八日

標及民衆喜團ノ旨ニ

内地旅行規則

内地ノ旅行ニ依ル者ハ

特別ノ規定ニ依ルコトヲ場

合ノ外本則ニ依リ支署

長ニ願出テ許可ヲ受  
クハシ

二旅行願ハ左記書式ニ依

六ノ二

旅行申請

原籍地

住所(遷徙後住居)

身分職業

氏名

生年月日

同行者又は従者(トシ中ノ其ノ原籍地住所身分職業氏名生年月日)ヲ逐次述ベテ

右何々(例之如キ)ノ農業(観光)ノ爲

ノ何々(例之如キ)ノ事(トシ中)ノ

何日間旅行其度候條御許

可相成度此段奉願候也

所許可相成候上ハ少支署令

第四條旅行規則ハ勿論旅行者心得ヲ遵守可致候也

年月日

右

何之誰

何之誰

何之誰

權大臣政務官 柳原毛乃殿

三 旅行、許可ヲ受ルル者ハ旅行許可書ニ記載シテ旅行

者心得ヲ遵守スル

四 本則ニ違背シル者ハ罰金

四以下、罰金又ハ十日以下

ノ拘留ノ處ス

支署 告示

少支署告示第三號

營業免許料額表

明治三十八年十月八日

權大臣政務官 柳原毛乃

營業免許料

一 運送業

一 倉庫業

一 物品卸賣業

一 旅人宿業

一 料理屋業

一 金銭貸借業

一 藥 材

一 請負業

一 物品小賣業

一 製造業

一 印刷業

一 寫真業

金五円

金五円

金五円

金五円

金五円

金五円

金五円

金五円

金五円

金五円

金五円

飲食店業	金五圓
雇人口入業	金五圓
裁縫業	金五拾錢
湯屋業	金五拾錢
理髮業	金五拾錢
遊藝師匠	金五拾錢
相撲	金五拾錢
俳優	金五拾錢
遊技場	金五拾錢
洗濯業	金五拾錢
遊藝人	金五拾錢
雑業	金五拾錢

免許料、許可ノ際徴收ス  
 又支署告示第五號  
 假リ、家屋又ハ土地使用ノ  
 許可ヲ受ケタル者、願出サレ  
 關スル件在、通リ定ムラル  
 明治三十八年十月八日  
 樺太民政署ウラシムラツ支署長  
 事務官 柳原毛乃  
 本年十月七日ウ支署令第一  
 號家屋使用規則令第一  
 號土地使用規則發布  
 前ノ前ノ條、家屋又ハ

土地使用ノ許可ヲ受ケタル者  
 ハ同則ニ依リ本日ヨリ十日  
 以内ニ支署長ニ願出ニ許  
 可ヲ受ケル

支署令第一號

才松口號

一四九〇四

軍令第十一号、修正、米國使用禁制  
 河川名称、入札渡場、於此、漁業特許取締形事  
 軍令又告示、以之發布、於中、参考、其權、長  
 民政署官報才九號、亦都、進達、及、抄具  
 明治三十八年十月十六日

副 欽 事 佐 木 陽 三 助

(録)

外務大臣 里 尾 村 素 左 郎 殿

陸 軍

警 政 署

10

3

7-0142

0129

樺太民政署官報 第九號

軍令

軍令第二十次號

明治三十八年九月軍令第十号  
中左ノ如ク修正ス

第一条 中ノ海獸トナルヲ「臘虎」  
臘虎ト改メ

第三条 退去セシムル下ニ漁業  
鑑札ニ記載以外漁具漁船  
若ハ漁夫ヲ使用モ又ハ漁業鑑  
札ニ記載以外ノ漁業ノ場所差  
ハ時期ニ於テ漁業ヲ為シタル

漁業鑑札規則依リ漁業ノ鑑札  
ヲ受ケタル者ト雖 特ニ官ノ許可  
ヲ受クルニ非ラザレバ是ヲ使用スル  
コトヲ得ス

第二条 明治三十八年十月九日告示

第五号ニ依ル河川ノ名称

如シ

常川使用禁制河川名

東海沿岸

ノコロ河

トートシマナイ河

タラサカ河

タラシコタン河

明治三十八年十月

樺太

者亦同之ヲ加テ

明治三十八年十月十四日

樺太守備隊司令官 山田保永



告示

第六號

第一条 フキノー、ホフスキー、カス、  
ヨロ、ナイ、シ、ロ、ニ、イ、チ、ヤ、ロ、ル、サ、  
ロ、ホ、ア、ト、マ、止、ル、ワ、ヤ、バ、ー、ジ、マ、  
ウ、カ、カ、ス、ニ、イ、及、其、ノ、附、近、海、濱、  
土地、三、十、九、年、十、月、三、日、告示、第、四、号

ホロカ河

ナヨロ河

コタンケレ河

ニートイ河

キヤフコタン河

シレト河

カエンコタン河

カスボ河

マダシコタン河

チカホロナイ河

マヌエ河

ホロナイ河

マトマナイ河

オダサシ河

<p> シーナイ河  ウミ子コロ河  トコンボ河  オコ河  アスサナイ河  オホトマリ河  テイ河  マウカ河  リウタンナイ河  トムグワ河  ノタワン河  オチフニコ河  トマリオロ河  タヨロ河 </p>	<p> アイ河  ナイアチ河  イヌヌシナイ河  ウエニコタン河  オチヨボカ河  オムトウ (清水湖)  トシナイチヤ湖口  チシナイ河  アニソ湾内  大ヤマシベツ河  ノシゲナイ河  アイオシナイ河  トーブツ湖口 </p>
<p> クスシナイ河  エビシ河  モエビシナイ河  ライチシカ湖口  コタンウトロ河  明治三十八年十月十四日  樺民政署民政長官 熊谷喜一郎 </p>	<p> ニ  ユガシキナレーチカ河  ヌスヤ河  リエトカ河  タナナイ河  ウルウ河  ドロカワ河  ナイチヤ河  西海 岸  ベストマナイ河  ソーニ河  ヨルボスムナイ河  アトワタンナイ河  ナヤシ河 </p>

7-0142



彙報

漁業特許願

一 漁場名稱

一 漁業の種類

一 漁網の種類及数

一 使用船舶隻数

一 漁夫人数

一 入札保證金 圓

前記ノ漁業特許相成度特許相成共工上御規則命令等嚴遵守可任其比設御願申上者也

明治 年 月 日

原籍

住所

右出願人 何某印

(代理人) 出願場合在(通)

原籍

住所 何某

右出願代理人 何某印

樺太民政署民政長官熊谷喜一郎殿

(注意)

一 代理人 出願場合願書委任状添付(之)若他ノ願書委任状ヲ添付置キタルトキ其旨明記スベシ

入札書

原籍住所及氏名

原籍

住所

現居場所

入札人 何某印

(代理人) 入札場合在(通)

原籍

住所 何某

右代理人

現居場所 何某印

明治 年 月 日

告示

告示 第七號

左ノ通り町名ヲ改稱ス

一 日本町ヲ本町ト改ム

一 野村町ヲ栄町ト改ム(町目ヲ改ム)

一 大通町ヲ通町ト改ム

一 日本町西丁同ヲ本町西一丁ト改ム

一 日本町東丁同ヲ本町東一丁ト改ム

明治 年 月 日

樺太民政署民政長官熊谷喜一郎

定價金三銭



樺太民政署官報 第九號

軍令

軍令第二十號

明治三十八年九月軍令第十號

中左ノ如ク修正ス

第一條 中ノ海歌「トアル」ノ體虎

臘脚歌「ト改メ

第三條「進去セシ」ノ下ニ「漁業

繼札ニ記載以外ノ漁具漁船

若ハ漁夫ヲ使用シ又ハ漁業繼

札ニ記載以外ノ漁業ノ場所差

ハ時期ニ於テ漁業ヲ爲シタル

者亦同此ノ如ク

明治三十八年十月十四日

樺太守備隊司令官 山口保成



告示第六號

告示第六號

第一條「チクメ」ノ下ニ「チクメ

ヨロコナイ」トシテ「チクメ」

「ヨロコナイ」トシテ「チクメ」

土地三十九年十月三日告示第六號

ホロキ河

ナヨロ河

コタンケレ河

ニイトイ河

シヤフコタン河

シレド口河

カエシコタン河

カスボ河

マガシコタン河

チカホロナイ河

マヌエ河

ホロナイ河

マヌマナイ河

オクサシ河

漁業繼札規則依リ漁業繼札

ヲ受ケタル者ト雖特ニ官ノ許可

ヲ受クルニ非ラザレバ之ヲ使用スル

コトヲ得ス

第二條 明治三十八年十月九日告示

第五號ニ依ル河川ノ名称

如シ

東海川

東海川

ノコロ河

トロシマナ河

タラシカ河

タラシコタン河

<p>アイ河 ナイアチ河 イヌヌエアイ河 ウエニコタン河 オチヨボカ河 オムトウ (淡水湖) トシナイチヤ湖口 チシナイ河 アエツ湾内 大ヤマシバツ河 ノシケナイ河 チイオシナイ河 トーブツ湖口</p>	<p>クシナイ河 ウシ子コロ河 トコシボ河 オコ河 アスサナイ河 オホトマリ河 チイ河 マウカ河 リウタンナイ河 トーグロ河 ノタラン河 オチアコロ河 トマリオロ河 チヨロ河</p>
<p>クシナイ河 エビシ河 モエビシナイ河 ライテシカ湖口 コタンウトロ河 明治三十八年十月十四日 樺太民政署民政長官熊谷喜一郎</p>	<p>エガシキナレーチカ河 ヌスヤ河 リエトカ河 夕ナナイ河 ウルウ河 ドロカワ河 ナイチヤ河 西海岸 ハストマナイ河 ソーマ河 コルボスムナイ河 アトワタンナイ河 ナヤシ河</p>

彙報

漁業特許願

漁場名稱

一 漁業の種類

一 漁網の種類及数

一 使用船舶隻数

一 漁夫人数

一 入札保證金 圓

前記ノ漁業特許相成度特許相成共工ノ御規則命令等嚴ニ遵守可任其此般御願申上共也

明治二十八年十月廿日

原籍

住所

石公願人 何某(印)

(代理人ノ出願場會通)

原籍

住所 何某

右出願代理人 何某(印)

樺太民政署民政長官熊谷喜一郎殿

(注意)

一 代理人ノ出願場會通書ニ捺印シ添付スル他ノ願書ニ捺印シ添付スルモノハ其旨明記スベシ

入札書

原籍住所氏名

原籍

住所

現居場所

入札人 何某(印)

(代理人ノ入札場會通)

原籍

住所 何某

石代理人

現居場所 何某(印)

明治二十八年十月廿日

告示

告示 第七號

左ノ通り町名ヲ改稱ス

一 日本町ヲ本町ト改ム

一 野村町ヲ栄町ト改ム(町目ヲ改ム)

一 大通町ヲ通町ト改ム

一 日本町西ノ目ヲ本町西一丁ト改ム

一 日本町東ノ目ヲ本町東一丁ト改ム

明治二十八年十月十四日

樺太民政署民政長官熊谷喜一郎

定例第三號

明治廿八年十月二十日發

陸軍部

受第一五八四號

牙松五郎

おはせ候に構て申付候所可合宜に申付候に  
管中屋建業上ノ圖久共簡及申屋匠使  
用候所不之改改官有口施行細公ノ事申  
了らん官報ヲ於難者本部ニ申上り  
申達候所ノ事也

明治廿八年十月二十日

副領事館本陽

外務大臣 野村 善吉 印

陸軍部

陸軍部

7-0142

0136

樺太民政署官報 第拾號

明治三十八年十月十八日

樺太氏



告諭

告諭第壹號

本年八月自由渡航ヲ許サシヨ  
リ以來當地へ渡來スル者日ニ漸  
ク多クテ加ヘ現ニ在留スル者其數  
幾トモ千ニ下ラズ而シテ其内既  
ニ土地ノ一時使用ヲ許レル者  
ハ今チ家屋ヲ建テ居ル以テ在任  
ノ計ヲ策スルニ没クテトモ其防  
寒的設備ヲ為スノ時日十分ナ  
ク是レモノ宿務少ナルカ如シ今  
漸ク寒冷ニ向ヒ冬期防寒準備  
急ラ告グルル時方リ是ノ如キ狀  
態

ヲ觀ルニ當リ衛生上憂慮  
ナラズ將來ニ於ケル本島拓殖  
多クニ影響ヲ與フコトヲ慮ル  
ヲ以テ本日軍令第百二十六號  
家屋一時使用規則ヲ定メ現ニ官  
署ノ保管ニ屬スル家屋ヲ以テ身  
元確實志標堅固ナル者ニ一時  
其使用ヲ許シ以テ應急ノ途計  
ラントス唯其レ本令ハ一時ノ使用  
ヲ許スニ過キサルヲ以テ之レニ  
他日ノ計ヲ急ニシテ備  
コトヲキ標深ク注意スルト共ニ  
息ヲ絶上ニ付誠心誠意ヲ貢  
ル所アリトコトヲ望ム  
明治三十八年十月十八日

樺太守備隊司令官山田保永

軍令

軍令第百二十七號

家屋一時使用規則左ノ通定ム  
明治三十八年十月十八日

樺太守備隊司令官山田保永

家屋一時使用規則

第一條 本島渡來者ニシテ明年  
夏リ在留セントスル者ハ民政長  
官ノ許可ヲ受ケ官署思ノ保管  
ニ屬スル空屋ヲ一時使用スル  
トヲ得  
第二條 使用ノ許可ヲ受ケテ家屋  
ヲ燒失毀損シタルトキハ使用者  
ニ於テ之レカ賠償ノ責ヲ負フ

シ但シ不可抗力ニ因リタル場合ハ此ノ  
限ニアラス  
第三條 本令施行前ニ於テ官署ヨ  
リ使用ノ許可ヲ受ケタル者ニシテ繼  
統使用キントスル者ハ本令ニ依リ民  
政長官ノ許可ヲ受ケルヘシ  
第四條 官署ニ於テ必要ト認ムルトキハ  
何時ニシテ其退ラ命令スルコトアル  
シ  
第五條 本令施行ニ關シ必要ナル規  
程ハ民政長官之ヲ定ム  
第六條 本令及本令ニ基キテ發スル  
命令ニ違背シタル者ハ五拾圓以  
下ノ罰金ニ處シ得ル場合ニ依リテハ  
其ノ使用ノ許可ヲ取消スコトアル  
第七條 本令ハ發布ノ日  
ス

署令

四者令第一号

家屋一時使用規則施行細則左ノ  
通相定ム

明治三十八年十月十八日

樺太民政署民政官熊谷喜二郎

家屋一時使用規則施行細則

第一條 軍令第一七五号ニ依リ家屋  
ヲ一時使用セントスル者ハ左ノ事  
項ヲ具シ明治三十八年十一月十日  
迄ニ家屋所在地ヲ管轄スル支  
署長ニ願出ヘシ  
一 村名並ニ家屋ノ番号  
二 在留ノ目的  
三 使用者ノ原籍渡航前ノ住所  
本島ニ於テ居所身立職業ニ

名並ニ生年月日

四 使用者ノ家族並ニ氏名生年  
月日

五 明年四月末日迄ノ食料具ノ他生  
活用品準備ノ数量

第二條 家屋使用ノ許可ヲ受ケタル  
者ハ其入口見易キ所ニ村名家屋  
ノ番号ノ主ニ家族及雇人原籍  
氏名ヲ記載シタル標札ヲ掲クヘシ

第三條 家屋ノ使用ノ為ニ要ナル修  
繕ヲ加フルノ外模様換ヲ為スコトヲ  
得ス

第四條 使用者ノ施設シタル修繕工作  
物ハ使用許可ノ止ミタル日ヨリ十五  
日以内ニ之ヲ取崩ラヘシ若シ其ノ  
期限内ニ之ヲ取崩ハサルトキハ之  
ヲ官没ス

第五條 家屋ノ保存上必要ト認メ支

公告

樺太本島内地間郵便ハ然テ青森  
郵便局ヲ經ルコトナリ若シ北  
道方面ニ郵便ハ二日内外ヲ過シテ免  
レザリシ處今般此ノ不便ヲ除却スル為  
普通郵便ニ限リ小樽郵便局ト當地  
郵便局ト直接受投ノ便ヲ開始セリ  
明治三十八年十月十八日

樺太守備隊郵便部

定例

四者長又ハ出張所長ニ於テ指示ス  
ル事項ハ之ヲ遵守スヘシ  
第一條 使用ノ許可ヲ取消サレタル家屋ハ  
十日以内ニ立退ラヘシ  
第二條 使用ヲ許可スヘキ家屋ノ所在  
地及其ノ番号ハ民政官之ヲ公  
示ス  
第三條 家屋ノ使用ハ無料トシ但料金  
ヲ徴收スヘキ家屋料金ハ民政官  
之ヲ公示ス  
第四條 本令ハ軍令第一七五号施行  
ノ日ヨリ施行ス

樺太民政署官報 第拾號

明治三十八年十月十八日

樺太民政



告示

論

本年八月自由渡航ヲ許サレシヨリ以來當地ノ渡來スル者日々漸ク多クテ加ヘ現ニ在留スル者其數ニ至リテ一昨使用ヲ許レル者今ヤ家屋ヲ建テ以テ在留ノ計ヲ策スルハ波々タリトモ防衛的設備ヲ爲スノ時日十分ナク是レ等ノ急務ヲ造以テ越冬スルニ是レ等ノ急務ヲナルカ知シ今ヤ時節々寒谷ニ向ヒ冬期防寒ノ準備ニ急テ居クル時ニ方リ是ノ如キ狀態

ヲ觀ルニ當リ衛生上ノ虞慮ナラズ將來ニ於ケル本島拓殖多クノ影響ヲ賜フニシテ厚クテ以テ本日軍令第二十七號ヲ以テ家屋一時使用規則ヲ定メ現ニ在留ノ保衛官ニ屬スル家屋ヲ以テ身元確實ノ志標堅固ナル者一昨其使用ヲ許シ以テ應急ノ途ヲ示シトス唯其レ本令ハ一時ノ使用ヲ許スニ過キサルヲ以テ之ニ安シテ他日ノ計ヲ急ニシ嗜勝ノ情ヲ懸クコトナキ標源ヲ注シ居スルト共ニ本島ノ拓殖上ニ向テ誠心誠意ヲ貢獻スル所アリトシテ望ム

明治三十八年十月十八日

樺太守備隊司令官山田保永

軍令

軍令第二十七號

家屋一時使用規則左ノ如シ

明治三十八年十月十八日

樺太守備隊司令官山田保永

家屋一時使用規則

第一條 本島渡來者ニシテ明令ニ依リ在留セントスル者ハ民政長官ノ許可ヲ受テ官署ニ保衛官ニ屬スル家屋ヲ一時使用スルコトヲ得

第二條 使用ノ許可ヲ受テ家屋ヲ燒失毀損シタルトキハ使用者ニ於テ之レカ賠償ノ責ヲ負フハ

シ但不可抗力ニ因リタル場合ハ此ノ限ニアラス

第三條 本令施行前ニ於テ官署ニシテ使用ノ許可ヲ受タル者ハ之ヲ繼續使用セントスル者ハ本令ニ依リ民政長官ノ許可ヲ受クヘシ

第四條 官署ニ於テ必要ト認ムルトキハ何時ニテモ立退ラシムルコトヲ得

第五條 本令施行ノ關シ必要ナル規程ハ民政長官之ヲ定ム

第六條 本令及本令ニ基キテ發スル命令ニ違背シタル者ハ之ヲ檢閲以下ノ罰金ニ處シ場合ニ依リテハ其ノ使用ノ許可ヲ取消スコトヲ得

第七條 本令ハ發布ノ日ヨリ施行ス

四者 令

署令第一号

家屋一時使用規則施行細則左ノ通り是ム

明治三十八年十月十八日

樺太民政署長官熊谷吉二郎

家屋一時使用規則施行細則

第一條 署令第一号ニ依リ家屋一時使用セントスル者ハ左ノ事項ヲ具シ明治三十八年十一月十日迄ニ家屋所在地ヲ管轄スル支署署長ニ願出シ  
一 村名並ニ家屋ノ番号  
二 在留ノ目的  
三 使用者ノ原籍 渡航前ノ住所 本島ニ於テ居所身分職業

名並ニ生年月日  
四 使用者ノ家族ノ姓名生年月日

五 明年四月末日迄ノ食料具ノ他生活用品準備ノ数量

第三條 家屋使用ノ許可ヲ受ケタル者ハ其入口見易キ所ニ村名家屋ノ番号ノ戸主家族及雇入ノ原籍氏名ヲ記載シタル標札ヲ掲クハシ

第三條 家屋ノ使用ノ為ニ要ナル修繕ヲ加フルノ外 模様換ヲ為スコトヲ得ス

第四條 使用者ノ施設シタル修繕工作ハ使用許可ノ止ミタル日ヨリ十五日以内ニ之ヲ取辦フハシ若シ其ノ期限内ニ之ヲ取辦ハサルトキハ之ヲ官没ス

第五條 家屋ノ保存上必要ト認メ支署署長ニ願出シ

公告

四者長又ハ出張所長ニ於テ指示スル事項ハ之ヲ遵守スハシ

第六條 使用ノ許可ヲ取消セラレタル者ハ十日以内ニ之ヲ返シ

第七條 使用ヲ許可スルニ至ラズ家屋ノ所在地及其ノ番号ハ民政長官ニ之ヲ公示ス

第八條 家屋ノ使用ハ無料トシ但シ料金を徴收スルニ至ラズ

第九條 本令ハ署令第二十七号施行ノ日より施行ス

樺太本島内地間郵便ニ於テ青木林郵便局ヲ經ルコトヲリモシシノ為ニ北海道方面郵便ハ二日内外ノ遅延ヲ免レザリシ處今般此ノ不便ヲ除却スル為ニ普通郵便ニ限リ小樽郵便局ト當地郵便局ト直接受渡シ便ヲ開始スル

明治三十八年十月十八日  
樺太守備隊郵便部

定借金米銭



明治十八年十一月十日

才拾六拜

一五九九四

輝然陳去權方ウラナニロカ支署管内ニ在来  
ノ以屋ニ附属シ名若物供用規外、委棄ノ財物並ニ空  
屋其他ノ兩條ニ開スル罰別專口支署ヲ合達スル旨  
并官報才三拜及才四拜各郵部ニ内参スル事  
追達スルハ相果

明治十八年十月廿五日

副総奉行鈴木陽之助

通官

外務省臣田力壽少村森太郎殿

陸軍

7-0142

0141

樺太  
民政署の支署官報第...  
明治三十八年十月十日

支署令第五號

在来ノ家屋ノ附屬シタル器物使用規則左ノ通り相定ム

明治三十八年十月十日  
樺太民政署長  
事務官 榊 有也

在来ノ家屋ノ附屬シタル器物使用規則

第一條 在来ノ家屋ノ附屬シタル器物ノ使用ハ本署長ノ許可ヲ得ルニシテ...

樺太  
民政署  
ウラジミロフカ支署

附屬シタル器物ヲ使用スルニ得  
本署長ノ許可ヲ得ルニシテ  
其家屋ノ附屬シタルモノ若クハ他家  
屋ヨリ移取シタルモノヲ使用スルモノハ  
本署長ノ許可ヲ得ルニシテ  
前項ノ器物ヲ現ニ使用シ且將來使  
用ニ付トスルモノハ其ノ器物使用ノ開  
シニ更テ本署長ノ許可ヲ得ルニシテ  
第二條 本署長ノ許可ヲ得ルニシテ  
在来ノ家屋ノ附屬シタル器物ヲ使用シ  
タル者ハ尤モ其ノ器物ノ使用ノ開  
シニ更テ本署長ノ許可ヲ得ルニシテ

在来ノ家屋ノ附屬シタル器物

第一條 在来ノ家屋ノ附屬シタル器物ノ使用ハ本署長ノ許可ヲ得ルニシテ...

右ノ使用ノ許可ヲ得ルニシテ  
本署長ノ許可ヲ得ルニシテ  
本署長ノ許可ヲ得ルニシテ

樺太民政署長  
事務官 榊 有也

第三條 本署長ノ許可ヲ得ルニシテ

第四條 本署長ノ許可ヲ得ルニシテ  
在来ノ家屋ノ附屬シタル器物ヲ使用シ  
タル者ハ尤モ其ノ器物ノ使用ノ開  
シニ更テ本署長ノ許可ヲ得ルニシテ  
第五條 本署長ノ許可ヲ得ルニシテ  
在来ノ家屋ノ附屬シタル器物ヲ使用シ  
タル者ハ尤モ其ノ器物ノ使用ノ開  
シニ更テ本署長ノ許可ヲ得ルニシテ

定額官印會券

樺太  
 民政署  
 支署  
 支署令第五號  
 在来ノ家屋ノ附屬シタル器物使用規則左ノ通り相定ム  
 明治二十八年十月十日  
 樺太民政署長  
 事務官 榊 原 利 乃

附屬シタル器物ヲ使用スルニ得  
 本則條市前ニ於テ假リ、在来ノ家屋  
 ノ使用ヲ許可セラルタルモノシテ現  
 其家屋ノ附屬シタルモノ若クハ他家  
 屋ヨリ移取シタルモノヲ使用スルモノハ  
 本則條市ノ日ヨリ十日以内、其種類  
 數ヲ詳細シテ支署長ニ届出シ  
 前項ノ器物ヲ現ニ使用シ且將來使  
 用セントスルモノハ其ノ器物使用ノ關  
 レテ更ニ、本則條ニ依リ類出テ許可  
 受クヘシ  
 第三條 本則條ニ依リ器物ヲ使用セ  
 トスル者ハ左ノ書式ニ依リ支署長ニ

出テ許可ヲ受クヘシ  
 在来ノ家屋ノ附屬シタル器物  
 使用規則  
 第一條 家屋使用規則ニ依リ家屋  
 ノ使用ヲ許可セラルタルモノハ特管  
 ノ定タル員數ニ限リ在来ノ家屋  
 一 種類 員數  
 右使用ノ許可相成度及奉願書  
 御許可ニ至確實ニ保管可致  
 論官ニ於テ必要ノ場合ニ何時  
 年 月 日  
 支署長  
 事務官 榊 原 利 乃

樺太民政署長  
 事務官 榊 原 利 乃 啟  
 第三條 本則條ニ依リ使用ヲ許可セラル  
 定價手印金參錢



明治三十一年十月十七日 大正  
 大 官 署  
 大 官 署 令 第 四 號

大 官 署 令 第 四 號  
 大 官 署 令 第 四 號

本署所轄之...  
 本署所轄之...  
 本署所轄之...

本署所轄之...  
 本署所轄之...  
 本署所轄之...

一 許可ナクテ空屋内ニ宿泊シ又ハ其ノ  
 一 許可ナクテ空屋内ニ宿泊シ又ハ其ノ  
 一 許可ナクテ空屋内ニ宿泊シ又ハ其ノ

一 許可ナクテ空屋内ニ宿泊シ又ハ其ノ  
 一 許可ナクテ空屋内ニ宿泊シ又ハ其ノ  
 一 許可ナクテ空屋内ニ宿泊シ又ハ其ノ

本署所轄之...  
 本署所轄之...  
 本署所轄之...

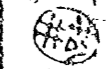
一 許可ナクテ空屋内ニ宿泊シ又ハ其ノ  
 一 許可ナクテ空屋内ニ宿泊シ又ハ其ノ  
 一 許可ナクテ空屋内ニ宿泊シ又ハ其ノ

本署所轄之...  
 本署所轄之...  
 本署所轄之...

一 許可ナクテ空屋内ニ宿泊シ又ハ其ノ  
 一 許可ナクテ空屋内ニ宿泊シ又ハ其ノ  
 一 許可ナクテ空屋内ニ宿泊シ又ハ其ノ

明治十八年十一月十日

手書 政務局



受第一五二九五

第拾七號

お取付の構方マシカニ文署ヲ置ナルニト、新南  
取付條規則、屠蘇場屠蘇及賣肉取付規則ハ  
軍令ニシテ發表スルニ付、其取付官報才十一號  
及才十二號各紙部ニシテ參考スルニ此達ニ付、和泉  
明治十八年十月三日

副領事館 木陽之助

外務省 尾崎 小村 青木 郎 殿

通三回

陸軍

7-0142

0146

樺太民政司官報 第十一號

軍令

軍令第二十六號

マウラニ樺太民政司官報ノ下ニ  
ラ置キ其ノ公報ノ下ニマウラニ  
北國境ノ全ノ地ヲ地方官ノ下ニ  
近一國トス

明治三十八年十月五日

樺太守備隊司令官山田保永

軍令第二十七號

新聞紙取締規則及通相定

明治三十八年十月五日

樺太民政

樺太守備隊司令官山田保永



新聞紙取締規則

- 一 題号記載ノ種類及發行時
- 二 發行所及印刷所
- 三 發行人ノ原籍地住所氏名及

許可ヲ得ル後前記ノ事  
項ノ異動ヲ生シスニ至ルモ  
シテハ其ノ更ニ前項ノ條ヲ  
出テ許可ヲ受クニシ但發行所  
並ニ發行人ノ住所氏名變更  
保ルトモ其許可ヲ得ルニシテ  
發行所又ハ發行人ノ名義ヲ  
以テ發行スルコトヲ得  
公報制等又ハ公報制止中者  
其ノ年者及本島ニ在リタル  
者ノ入發行人トナルヲ得  
第三條 發行ノ時期ヨリ五日  
過テハ發行セザルコトヲ許可ス

亦同シ  
第三條 發行人ノ保証トシテ  
同ノ民政者ノ約付ニシテ保証金  
時價ニ準ルル國債証券ヲ以テ  
現金ニ代用スルコトヲ得  
第四條 新聞紙ノ名稱ニ發行  
氏名及發行所ヲ記載スルニ  
何等ノ名義ヲ以テスルコト及新  
聞紙又ハ記載ノ條項ノ著者  
者ノ總テ發行人トシテ其ノ責  
當ラシム

第五條 新聞紙其ノ發行毎  
先ツ樺太守備隊司令部樺太民  
政署及所轄支署各ニ部ヲ納  
ムヘシ

第六條 左ノ事項新聞紙ニ記  
載スルコトヲ得ス

- 一 司法事務員ニ對テ取調中ノ情
- 犯罪ニ關スル事項
- 二 刑事被疑人又ハ犯罪人ニ對テ護  
シ又ハ其復讐者ハ犯罪ヲ阻  
スル事項
- 三 公ニセサル官ノ文書及上書書底  
請願書及官廳ノ談事ニシ

テ許可ヲ得ル事項  
四 治安維持秩序ヲ紊ル者ハ風俗  
害スル所屬ノ事項

五 外務大臣陸軍大臣海軍大臣  
ニ於テ特ニ記載ヲ禁スル外  
交又ハ軍事ニ關スル事項

第七條 樺太守備隊司令部特  
ニ命令ヲ發シテ外交又ハ軍事  
其他秘密ヲ要スル事項ニ關ス  
ル記載ヲ禁スルコトアルヘシ

第八條 新聞紙ニ記載シタル事  
頂ノ錯誤有本人又ハ關係者  
リ取消又ハ正誤ヲ求ムコトキハ

速ニ其求ニ應スルヘシ  
官報又ハ他ノ新聞紙ニ抄録  
シタル事項ニシテ其官報又ハ  
新聞紙ニ取消者ハ正誤ヲ指  
載シタルトキハ速ニ取消又ハ正誤  
スルヘシ

第九條 左ノ各縣ノ事項ニ記載シ  
タル新聞紙民政長官ニ於テ其  
ノ發賣員被布キテ禁止ニ仍發行  
ノ停止ヲ命シ又ハ其ノ許可ヲ取  
消スコトヲ得

一 自王宮ノ尊嚴ヲ冒瀆シ政體  
ヲ破壞シ又ハ朝憲ヲ紊亂セ  
ントスル事項

第十條 各縣及第七條ニ依  
リ特ニ記載ヲ禁止シタル事項  
取消シタル新聞紙ニ從事シタル  
者又ハ其別ニ依リ處分ヲ受タル  
者ハ名義如何拘ラス再々本  
島内ニ於テ新聞紙事業ニ從  
事スルコトヲ得ス

第十條 各縣及第七條ニ依  
リ特ニ記載ヲ禁止シタル事項  
取消シタル新聞紙ニ從事シタル  
者又ハ其別ニ依リ處分ヲ受タル  
者ハ名義如何拘ラス再々本  
島内ニ於テ新聞紙事業ニ從  
事スルコトヲ得ス

第十一條 本島外ニ於テ發行シタル  
新聞紙ニシテ第六條第七條



九條第一節ニ該當スルキト認  
マルトキハ民政長官ハ本島内ニ於  
ケル其ノ發見後布ヲ禁止シ  
之ニテ差押ルルコトヲ得

第十三條 裁判確定ノ日ヨリ七日以内

ニ罰金ヲ完納セザルトキハ保証金  
ヲ以テ之ニ充ツルコト

前項ノ場合ニ於テハ執行スル其ノ  
通知ヲ受ケタル日ヨリ七日以内其

ノ徴額ヲ完納スルコト

第十四條 第一條第四條第五

條第十條ニ違反シタル者ハ百圓

以下ノ罰金ニ處ス

第十五條 第六條ニ違反シタル者

ハ七條ニ依リ爲シタル命令ニ従

者又ハ第九條ノ停止命令ニ違反

シタル者ハ六月以下ノ禁錮又

ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十六條 皇室ノ尊嚴ヲ冒シ

政體ヲ変壞スルハ刑罰ニ處ス

マシトスル事致シタル者ハ

三年以下ノ禁錮ニ處ス

以下ノ罰金ニ處ス

本條ニ犯シタル者ハ其ノ犯罪用

ニ供シタル器機ヲ没收ス

第十七條 定期ニ發行スル種別

正 誤

ノ類ニ其ノ文字術技製法統計官令  
又ハ物價報告書ノ開示ニ準テ除  
ク外此規則ニ依ル

本年八月二十日  
勅令第百九十九號  
附則ニ依リ九月  
一號ニ施行ス  
勅令第百九十九號  
附則ニ依リ九月  
一號ニ施行ス  
勅令第百九十九號  
附則ニ依リ九月  
一號ニ施行ス  
勅令第百九十九號  
附則ニ依リ九月  
一號ニ施行ス

東洋書局

樺太民政司官報 第十一號

明治三十八年十月廿五日

樺太民政



軍令

軍令第二十六號

マウカニ樺太民政司官報ハウリ上置

ヲ置キ其ノ管轄ノ内ニシテ

北國境ニ至ルニ至ル地ノ地ノ其ノ所

近一圓トス

明治三十八年十月廿五日

樺太中備隊司令官山田保水

軍令第二十七號

新聞紙取締規則未ノ通相定

明治三十八年十月廿五日

樺太中備隊司令官山田保水

新聞紙取締規則

第一條 新聞紙ヲ發行セントスル者

ハ左ノ事項ヲ具シ所轄民政署ニ

書テ經由シ民政長官ノ願出テ

許可ヲ受クハシ

一 題号記載ノ種類及發行時

期

二 發行所及印刷所

三 發行人ノ原籍地住所氏名年齢

許可ヲ得タル後前項記載ノ事

項ニ異動ヲ生シヌシク変更セ

ントスハトキハ更ニ前項ニ依リ願

出テ許可ヲ受クハシ但發行所

並ニ發行人ノ住所氏名ノ変更

係ルトキハ其許可ヲ得ルコトヲ假

令發行所又ハ假發行人ノ名義ヲ

以テ發行スルコトヲ得

公植刺奪又ハ公植停止中者

未成年者及本島ニ在住セザル

者ハ發行人トナルコトヲ得ス

第二條 發行ノ時期ヨリ五日

過キテ發行セザルコトヲ許可スル

亦同シ

第三條 發行人ノ保証トシテ金五百

圓ヲ民政司者ニ納付スルニ保証金

時價ニ準シタル國債証券ヲ以テ

現金ニ代用スルコトヲ得

第四條 新聞紙ハ毎號ニ發行人ノ

氏名及發行所ヲ記載スハシ

何等ノ名義ヲ以テスルニ拘ラズ新

聞紙又ハ記載ノ條項ニ署名スル

者ハ總テ發行人ト共ニ其ノ責

當ラシム

第五條 新聞紙其ノ發行毎  
先ツ樺大守備隊司令部樺民  
政署及所轄支署者各二部ヲ納  
ムヘシ

第六條 左ノ事項ハ新聞紙ニ記  
載スルコトヲ得ス

- 一 司法委員ノ於テ取調中ノ嫌疑罪ノ關係ルノ事項
- 二 刑事被告人又ハ犯人ノ被護シ又ハ賞恤シ若ハ犯罪ヲ脱免スル事項
- 三 公ニセサル官ノ文書及上書書信請願書又ハ官廳ノ議事ニシ

テ許可ヲ得ル事項  
四 安部官制ノ序ヲ紊シ若ハ風俗ヲ害スル虞ルノ事項

五 外務大臣陸軍大臣海軍大臣ニ於テ特ニ記載ヲ禁ルシテ外ニ交又ハ軍事ニ關スル事項

第七條 樺大守備隊司令官特ニ命令ヲ發シテ外交又ハ軍事ニ其他秘密ヲ要スル事項ニ關スル記載ヲ禁ルコトアルヘシ  
第八條 新聞紙ニ記載シタル事項ノ錯誤有本人又ハ關係者ヨリ取消又ハ正誤ヲ求ムコトキハ

源ニ其求ニ應ムヘシ  
官報又ハ他ノ新聞紙ヨリ抄録シタル事項ニシテ其官報又ハ新聞紙ニ取消若ハ正誤ヲ掲載シタルトキハ源ニ取消又ハ正誤スヘシ

第九條 左ノ各稱ノ事項ニ記載シタル新聞紙ハ民政長官ノ於テ其ノ發賣額布ヲ禁止シ仍發行ノ停止ヲ命シ又ハ其ノ許可ヲ取消スコトヲ得  
一 皇室ノ尊嚴ヲ冒シ清シ政體ヲ破壞シ又ハ朝憲ヲ紊亂セントスル事項

第十條 民政長官ノ於テ許可ヲ取消シタル新聞紙ニ從事シタル者又ハ本則ニ依リ處分ヲ受ケル者ハ名義ノ如何ニ拘ラズ本島内ニ於テ新聞紙事業ニ從事スルヲ得ス

第十條 本島外ニ於テ發行シタル新聞紙ニテ第六條第七條ノ

九條第一項ニ該當スル者ニ對シテ  
ハルノ年ハ民政長官ハ本島内ニ於  
ケル其ノ發賣及頒布ヲ禁止シ  
之ニテ差押フルコトヲ得

第十條 裁判確定ノ日ヨリ七日以内  
ニ罰金ヲ完納セザル者ハ保證金  
ヲ以テ之ニ充ツヘシ

前項ノ場合ニ於テハ發行人ハ其ノ  
通知ヲ受ケテハ日ヨリ七日以内其  
ノ款額ヲ完納スヘシ

第十三條 第一條第四條第五項第五  
條第十條ニ違反シテ罰金ハ百圓  
以下ノ罰金ニ處ス

第十四條 第六條ニ違反シテ又ハ第  
七條ニ依リ爲シタル命令ニ従ハル  
者又ハ第九條ノ停止命令ニ違反シ  
背シタル者ハ六月以下ノ懲罰  
ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十五條 皇室ノ尊嚴ヲ冒シ  
政體ヲ變壞シ又ハ朝野ニ害及  
セシムル事項ヲ記載シタル者ハ  
三年以下ノ懲罰ニ處シ五百圓  
以下ノ罰金ヲ附加ス

本條ニ犯シタル者ハ其ノ犯罪用  
ニ供シタル器械ヲ沒收ス  
第十六條 定期ニ發行スル新聞紙類

ノ類ハ其ノ發行所及印刷所  
又ハ物件類ニ對シテ關スル者ヲ除  
クテ外此規則ニ依ル  
第十七條 本令ハ發布ノ日ヨリ施行ス

正 誤

本年八月二十八日官報ニ於テ  
掲載ノ旨ハ第一號ニ於テ第一號  
第九號ニ於テハ第一號ノ旨  
ノ誤記又十月十四日官報ニ於テ  
掲載ノ旨ハ第一號ニ於テ第一號  
四號ニ於テハ第一號ノ旨  
我ノ旨ハ第一號ニ於テ第一號  
今此旨ハ第一號ニ於テ第一號  
正誤



樺太民政署官報 第十三號

軍令

軍令第二十八号

屠獸場屠獸及賣肉取締規則  
則左ノ通り相定ム

明治三十八年十月廿九日

樺太軍備隊司令官山田保永

屠獸場屠獸及賣肉取締規則

第一條 本則ニ於テ屠獸賣肉ノ種類ハ  
食用ニ供スル牛馬羊豚ヲ指ス

第二條 屠獸場ヲ設置スルニハ  
屠獸場屠獸及賣肉取締規則

其ノヲ改造シタルモ亦同シ

第三條 屠獸場以外ノ場所於テ  
屠獸場屠獸及賣肉取締規則

第四條 屠獸場ノ屠獸業ヲ爲スル者  
ハ所轄民政支署長ニ願出許可  
ニ受クヘシ

第五條 屠獸場ノ屠獸業ニ於テハ  
其ノ時刻ヲ記シ所轄民政支署長  
ニ提出シ若シ其ノ屠獸業ハ他人  
ニ委託スルコトヲ西ス

第六條 屠獸場ノ屠獸業ニ於テハ  
其ノ時刻ヲ記シ所轄民政支署長  
ニ提出シ若シ其ノ屠獸業ハ他人  
ニ委託スルコトヲ西ス

明治三十八年十月廿九日

樺太民政



ハ左ノ事項ヲ具シ所轄民政支署長  
長ニ願出許可ヲ受クヘシ

一、屠獸場設置者ノ原籍住所  
職名、性別、年齢

二、屠獸場設置場所及口隣日  
間以内ノ見取圖

三、工事設計者書

第四條 屠獸場ノ工事落成シ  
ルトキハ所轄民政支署長屠獸出  
稼検査ヲ受クヘシ検査合格シタ  
ル後ニ非ラレバ之ヲ使用スルコトヲ西ス

第五條 屠獸場ノ屠獸業ニ於テハ  
其ノ時刻ヲ記シ所轄民政支署長  
ニ提出シ若シ其ノ屠獸業ハ他人  
ニ委託スルコトヲ西ス

第六條 屠獸場ノ屠獸業ニ於テハ  
其ノ時刻ヲ記シ所轄民政支署長  
ニ提出シ若シ其ノ屠獸業ハ他人  
ニ委託スルコトヲ西ス

第七條 屠獸場ノ屠獸業ニ於テハ  
其ノ時刻ヲ記シ所轄民政支署長  
ニ提出シ若シ其ノ屠獸業ハ他人  
ニ委託スルコトヲ西ス

第八條 屠獸場ノ屠獸業ニ於テハ  
其ノ時刻ヲ記シ所轄民政支署長  
ニ提出シ若シ其ノ屠獸業ハ他人  
ニ委託スルコトヲ西ス

第九條 屠獸場ノ屠獸業ニ於テハ  
其ノ時刻ヲ記シ所轄民政支署長  
ニ提出シ若シ其ノ屠獸業ハ他人  
ニ委託スルコトヲ西ス

第十條 屠獸場ノ屠獸業ニ於テハ  
其ノ時刻ヲ記シ所轄民政支署長  
ニ提出シ若シ其ノ屠獸業ハ他人  
ニ委託スルコトヲ西ス

第十一條 屠獸場ノ屠獸業ニ於テハ  
其ノ時刻ヲ記シ所轄民政支署長  
ニ提出シ若シ其ノ屠獸業ハ他人  
ニ委託スルコトヲ西ス

第十二條 屠獸場ノ屠獸業ニ於テハ  
其ノ時刻ヲ記シ所轄民政支署長  
ニ提出シ若シ其ノ屠獸業ハ他人  
ニ委託スルコトヲ西ス

<p>第五條 屠獸營業者ハ屠獸者 帳ヲ制スル事ハ六條ノ事項ヲ記 載シテ自ラヘシ 屠獸者帳ハ最終記載ヨリ再同保存スル 第七條 屠獸營業者ハ所轄民政 支署長ノ認可ヲ得テ屠畜料 定ムルニ其ノ之ヲ変更セトスルモ 亦同シ</p>	<p>第六條 屠畜稼業ヲ為サントスル 者ハ所轄民政支署長ニ願出シ 私ラ受クヘシ 第七條 傳染疾病ニ患ヒ屠畜支 ハ其ノノ殊忠治スルニテ稼業 ニ就クコトヲ得ス</p>	<p>第八條 屠畜者又ハ屠畜牌照改氏 名廢業又ハ死亡シタルトキハ五日 以内ニ所轄民政支署長ニ届出 ヘシ 第九條 屠畜者又ハ屠畜牌照改氏 シテ鑑別面記載事項異動 シタルトキハ五日以内ニ所轄民 政支署長ニ届出シ鑑別ノ再設 又ハ書換ヲ請ヒ廢業又ハ死亡 シタルトキハ之ヲ返納スヘシ 第十條 前條ノ場合ニ於テ死亡 ノ届出若シテ死亡ニ因リ鑑別返 納シ死亡者ノ親族同居人若シ</p>	<p>第十一條 屠畜者又ハ屠畜牌照改氏 者ハ所轄民政支署長ニ願出シ 私ラ受クヘシ 第十二條 屠畜者又ハ屠畜牌照改氏 者ハ所轄民政支署長ニ願出シ 私ラ受クヘシ 第十三條 屠畜者又ハ屠畜牌照改氏 者ハ所轄民政支署長ニ願出シ 私ラ受クヘシ 第十四條 屠畜者又ハ屠畜牌照改氏 者ハ所轄民政支署長ニ願出シ 私ラ受クヘシ</p>	<p>第十五條 屠畜者又ハ屠畜牌照改氏 者ハ所轄民政支署長ニ願出シ 私ラ受クヘシ 第十六條 屠畜者又ハ屠畜牌照改氏 者ハ所轄民政支署長ニ願出シ 私ラ受クヘシ 第十七條 屠畜者又ハ屠畜牌照改氏 者ハ所轄民政支署長ニ願出シ 私ラ受クヘシ 第十八條 屠畜者又ハ屠畜牌照改氏 者ハ所轄民政支署長ニ願出シ 私ラ受クヘシ</p>	<p>第十九條 屠畜者又ハ屠畜牌照改氏 者ハ所轄民政支署長ニ願出シ 私ラ受クヘシ 第二十條 屠畜者又ハ屠畜牌照改氏 者ハ所轄民政支署長ニ願出シ 私ラ受クヘシ 第二十一條 屠畜者又ハ屠畜牌照改氏 者ハ所轄民政支署長ニ願出シ 私ラ受クヘシ 第二十二條 屠畜者又ハ屠畜牌照改氏 者ハ所轄民政支署長ニ願出シ 私ラ受クヘシ 第二十三條 屠畜者又ハ屠畜牌照改氏 者ハ所轄民政支署長ニ願出シ 私ラ受クヘシ</p>
---	---	--	--	--	---

要ノ設備ヲ命ルコトヲ得

第五條 左ノ各号ニ該當スル者ハ  
五十円以下ノ罰金又ハ三十日以内ノ  
禁錮ニ處ス

一 許可ヲ受ケテシテ屠獸場ヲ設  
置シ若ハ屠獸營業場内  
販賣營業又ハ屠夫稼業  
ヲ為シタル者

二 第六條ノ届出ヲ為ス又ハ第七  
條ノ検査ヲ受ケス若ハ検査  
不合格ノ獸畜ヲ屠殺シタル者  
及第七條ノ認可ヲ受ケ  
ズシテ屠獸場ヲ定メ若シ

ヲ變更シタル者

三 第三條第四條第八條第十條  
第十一條第十四條第十五條一  
項第十七條第十八條第十九條  
第二十條及第二十二條ニ違背シ  
タル者

四 第十五條第三項ノ指揮ニ従ハス  
又ハ第二十三條ノ停止命令及第  
二十四條ノ命令ニ背シタル者

附則

コルヤコフ及ボロアンナリ  
ニ於テハ官設屠獸場ノ外私設  
屠獸場ノ設置ニ之ヲ許可セズ

第六條 軍隊ニ於テス屠獸ニ  
付テハ本令ヲ適用セズ別ニ定メ  
ルニ依ル

第七條 本令ハ其發布ノ日ヨリ施行  
ス

一 牛馬一頭ノ付金五十銭  
一 羊豚仔鳥及犢牛一頭ノ付金  
參拾銭

ヨ集 取扱

家屋一時使用規則ニ依リ一時使  
用ヲ許可スヘキ所存地及其番号  
左ノ通ニ公示セラレタリ

明治三十八年十月廿九日

アタラシバアチ村

乙第一号 丙第一号

トレダマアチ村

乙第二号 乙第三号

告示 示

告示第七号

官設屠獸場ニ於テ屠獸畜ヲ屠  
殺スル者ハ左ノ使用料ヲ徴收ス

明治三十八年十月廿九日

樺太民政署長官熊谷善一郎

乙第六号 乙第七号  
 乙第八号 乙第十号  
 丙第一号 丙第三号  
 丙第四号 丙第五号  
 丙第六号  
 ミツリヨフカ村  
 甲第一号 甲第三号  
 乙第一号 乙第二号  
 乙第四号 乙第五号  
 メレイ村  
 自乙第号至乙第五号  
 自丙第号至丙第七号  
 ルゴエ村  
 一、内国間和文至急私報(料金ハ普通私報ノ三倍ニ限ル)  
 二、着信ハ留直ノ外ハ凡ソ郵便配達上ス  
 三、暗号電報ハ樺太守備隊司令官ノ許可ナルモ、外取込ハ四、誤認違延及ヒ不達ノ責任ハ五、特許保護ハ軍事官報ニ限ル六、貼用切手ハ野戦郵便局ニ於テ賣下グ  
 以上外不明ノ点ハ樺太電信隊又ハ(コルサウ)通信所就テ問合スヘシ

自第号至第号  
 自第号至第号  
 自第号至第号  
 自第号至第号  
 自第号至第号  
 自第号至第号  
 以上  
 ○公益電報取扱規定  
 十一月一日午前八時ヨリ午後八時(軍用通信所ニ於テ公益電報取扱開始スル後受信者ハ左ノ通心簿ヘシ  
 一、取扱スル電報ハ(カ)通信所  
 定價金 参 銭



樺太民政署官報 第三號

軍令

軍令第三十九号

屠獸場屠獸及賣肉取締規則  
則左通相定ム

明治三十八年十月廿九日

樺太守備隊司令官山田保永

屠獸場屠獸及賣肉取締規則

第一條

本規則ニ依テ屠獸場ト稱スルハ

食肉ニ供スル牛馬山羊ノ屠ヲ云フ

屠獸場ヲ設置スルニ付テハ

其ノヲ改修シタルトモ亦同シ

屠獸場以外ノ場所於テ

屠獸場ヲ屠殺スルコトヲ得ス

第二條

屠獸場營業者ヲ爲サントスル者

ハ所轄民政支署長ニ願出許可

ニ受クヘシ

第三條

屠獸場屠殺ロシタル者ハ其

ノ前日ヲ以テ屠獸場種類別ニ別

毛色年齢頭数屠殺場所及

其ノ時刻ヲ記シ所轄民政支署長

ニ提出シ若シ其屠殺場他人

ノ屠殺ニ付テハ依テ屠殺場

ニ附記スルコトヲ得ス

明治三十八年十月廿九日

樺太民政

ハ左ノ事項ヲ具シテ所轄民政支署長

長ニ願出許可ヲ受クヘシ

一屠獸場設置者ノ原籍住所

職業其ノ姓名年次

二屠獸場設置場場所及口隣百

間以内ノ見取圖

三工事設計者書

第四條 屠獸場ノ工事落成シ

ルトキハ所轄民政支署長屠獸場

検査ヲ受ケレ検査ニ合格セ

ル後ニ非テハ之ヲ使用スルコトヲ得ス

第七條 屠殺ロシタル屠獸場

前指定場所ニ於テ検査ヲ受

ケシ其ノ検査ヲ受ケタル検査

合格ナル屠獸場ハ之ヲ屠殺ス

ルニ付テハ所轄民政支署長

ニ願出許可ニ受クヘシ

第八條 屠獸場屠殺ノ種類

屠獸場營業者ハ正當ノ理由ヲ以

テ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第九條 官設屠獸場ニ於テ屠殺ス

ルニ付テハ所轄民政支署長

第十條 屠殺後屠獸場ノ検査

ニ受クヘシ





警備令ノ施行

五本内以下ノ罰金又ハ三日以内ノ  
禁錮ニ處ス

一許可ヲ受ケテ屠畜場ヲ設  
四置シ若ハ屠畜場内

販賣營業又ハ屠畜場業  
ヲ為シタル者

二第六條ノ届出ヲ為ス又ハ第七  
條ノ検査ヲ受ケス若ハ検査

不合格ノ獸畜ヲ屠殺シタル者  
及ハ第十二條ノ認可ヲ受ケ

スレバ屠畜場ノ定メタル  
屠畜場ノ設置其ノ之ヲ許可ス

屠畜場ノ軍隊ニ於テハ屠畜  
場ノ本令ヲ適用スル別ニ定メ

所ニ依ル  
第十條ノ本令ハ發布ノ日ヨリ施行

告示

生口ノ第七号

官設屠畜場ニ於テハ屠畜場  
殺スル者ハ屠畜場ノ使用料ヲ徴收ス

明治三十八年十月廿九日  
樺太民政署長官熊谷善一郎

ヲ變更シタル者

三廿三條第四條第八條第十條  
第十條第十四條第十五條第一

項第十六條第十八條第十九條  
第二十條及第二十一條ニ違背シ

タル者  
四廿五條ノ項 捕獲ニ從ハス

又廿三條ノ停止命令及  
二十四條ノ令ニ違背シタル者

附則

コルセコフ及ポロアンナリ  
三條ノ官設屠畜場ノ外ハ屠畜場ノ設置其ノ之ヲ許可ス

一牛馬一頭別金五十銭  
一羊豚仔馬及犏牛一頭別金

参拾銭  
ヨロイ 取扱

家屋一時使用規則ニ依リ一時使  
用ヲ許可スベキ所在地及其番号

左ノ通ニ公示セラレタリ  
明治三十八年十月廿九日

アタラシキアガ村  
乙第一号 丙第三号

トノミヤノアガ村  
乙第二号 乙第三号

乙第四号 乙第五号

乙第六号 乙第七号  
 乙第八号 乙第十号  
 丙第一号 丙第三号  
 丙第四号 丙第五号  
 丙第六号  
 ミリヨフカ村  
 甲第一号 甲第二号  
 乙第一号 乙第三号  
 乙第四号 丙第一号  
 メレイ村  
 自乙第号至乙第号  
 自丙第号至丙第号  
 ルゴエ村

自第号至第号  
 自第号至第号  
 自第号至第号  
 リストウエニチノエ村  
 自第号至第号  
 以上  
 ○公衆電報取扱規定  
 十一月八日午前八時ヨルサコフ(軍用)  
 通信所ニ於テ公衆電報取扱ヲ開始  
 ス其受信者ハ左ノ通心得ヘシ  
 一取扱キ電報ハヨルサコフ(通信所)

一、内国間私電急私電(料金ハ普通私電ノ三倍)ニ限ル  
 二、着信ハ留置ノ外凡ソ郵便船連上ス  
 三、暗号電報ハ樺太守備隊司令部ノ許可アルモノ外取戻シ、回誤認邊延及ヒ不達ノ責任ハ、五、特許電報ハ軍事官報ニ限ル  
 六、貼用切手ハ野戦郵便局種ノ去下ク  
 以上外不明ノ点ハ樺太電信隊又ハ(ヨルサコフ)通信所就テ問合スヘシ

定價金 参 銭

明治三十八年十一月二十一日 陸軍

第... 陸軍

第... 陸軍

相成タルニテ... 陸軍

明治三十八年十月十日

副 陸軍 陸軍

外務省 陸軍



陸軍

陸軍

7-0142

0161

民政署 少子部 児童養育課 第... 令

支 署 令

児童養育令 第六号  
 牛馬其、他、家畜屠殺取締  
 関係物件の送付規定  
 明治三十八年十月二十五日

事務官 柳原 利乃

當署所轄の牛馬其、他、家畜屠殺関係物件の送付規定  
 各道府、縣の出発許可受領の趣旨  
 たる者、十日以内、拘留スルニ由リ

明治三十八年十月二十五日 水曜日  
 民政署 少子部 児童養育課 長 支署

支署令 第六号  
 牛馬其、他、家畜屠殺関係物件の送付規定  
 関係物件の送付規定  
 関係物件の送付規定

支署令 第六号  
 牛馬其、他、家畜屠殺関係物件の送付規定  
 関係物件の送付規定  
 関係物件の送付規定

事務官 柳原 利乃

當署所轄の牛馬其、他、家畜屠殺関係物件の送付規定

但し、當署者、一方又は双方の營業  
 行為に包括的、購買、行為の  
 許可をせしむるモノナル場合及、本  
 條より民政長官の許可を受ル  
 タル場合、其限り、アラス

但し、當署者、一方又は双方の營業  
 行為に包括的、購買、行為の  
 許可をせしむるモノナル場合及、本  
 條より民政長官の許可を受ル  
 タル場合、其限り、アラス

當署者、一方又は双方の營業  
 行為に包括的、購買、行為の  
 許可をせしむるモノナル場合及、本  
 條より民政長官の許可を受ル  
 タル場合、其限り、アラス

但し、當署者、一方又は双方の營業  
 行為に包括的、購買、行為の  
 許可をせしむるモノナル場合及、本  
 條より民政長官の許可を受ル  
 タル場合、其限り、アラス

但し、當署者、一方又は双方の營業  
 行為に包括的、購買、行為の  
 許可をせしむるモノナル場合及、本  
 條より民政長官の許可を受ル  
 タル場合、其限り、アラス

但し、當署者、一方又は双方の營業  
 行為に包括的、購買、行為の  
 許可をせしむるモノナル場合及、本  
 條より民政長官の許可を受ル  
 タル場合、其限り、アラス



合 奏、書、通、傳、文、書、

明治二十八年十月二十日

樺太民政署 事務官 柳原 勉 乃

事務官 柳原 勉 乃

所有家畜屬

一種類 此 附 註

有 証 據 所 有 人 移 居 相 違 法 之 旨

條 以 假 所 屬 申 之 旨 也

身 日 所 有 者

何 處 印

樺太民政署事務官 柳原 勉 乃 殿

中 東 亞 諸 島 領 事 官 柳 原 勉 乃

本 日 正 午 日 露 講 和 條 約 批 准 交 換

了 結 古 其 條 約 通 達 了 結 了

明治二十八年十月二十日

樺太民政署事務官 柳原 勉 乃

事務官 柳原 勉 乃

公 示

示

東 北 十 日 三 日 天 長 寺 當 日 日 本 臣 民 免

上 著 日 本 國 旗 免 日 本 帝 國 國 旗

樺太民政署事務官 柳原 勉 乃

樺太民政署事務官 柳原 勉 乃

事務官 柳原 勉 乃

手印是領會者

明治三十一年十月二十五日 水曜  
 陸軍省 少佐 三浦 支署  
 支署 少佐 三浦 支署

支署 少佐 三浦 支署  
 支署 少佐 三浦 支署

支署 少佐 三浦 支署  
 支署 少佐 三浦 支署

支署 少佐 三浦 支署  
 支署 少佐 三浦 支署

支署 少佐 三浦 支署  
 支署 少佐 三浦 支署

支署 少佐 三浦 支署  
 支署 少佐 三浦 支署

支署 少佐 三浦 支署  
 支署 少佐 三浦 支署

支署 少佐 三浦 支署  
 支署 少佐 三浦 支署

支署 少佐 三浦 支署  
 支署 少佐 三浦 支署

支署 少佐 三浦 支署  
 支署 少佐 三浦 支署

支署 少佐 三浦 支署  
 支署 少佐 三浦 支署

支署 少佐 三浦 支署  
 支署 少佐 三浦 支署



令 奉 旨 宣 屬 臣 等

明治二十八年十月二十日

樞密院 柳原 七 乃

所有 家書 屬

一 種 類 外 類 數

本 和 儀 所 有 之 家 書 類 相 違 無 之 云

年 月 日

所 首 者

何

某 印

樞密院 柳原 七 乃 殿

少 進 者 未 未 未 未 未

本 月 十 日 日 宣 旨 諸 和 條 約 批 准 文 換

了 之 旨 其 宣 旨 諸 和 條 約 批 准 文 換

明治二十八年十月二十日

樞密院 柳原 七 乃

公

示

東 十 月 三 日 天 皇 帝 宣 旨 日 本 臣 民 等  
上 帝 上 皇 明 命 宣 旨 日 本 帝 國 國 旗 之  
揚 々 振 舞 之 表 示 也

明治二十八年十月二十日

樞密院 柳原 七 乃

三 部 是 檢 査 等

樺太民政署官報 第十三號

明治三十八年十一月八日

告諭

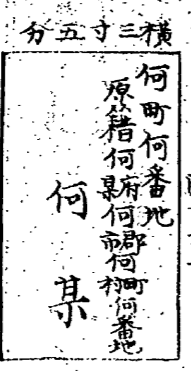
告諭第二号  
 最上ノ土地ノ一時使用ヲ許シテ以テ  
 テ家屋ヲ建築セシメテヨリシ  
 來者競テ之カ造營ニ努メテ居  
 任立ルモ業ノ利便ヲ計リ其竣  
 工セル次第ノ教示ヲ以テ算テ  
 未タ成テハ月ナラズルニ至リ  
 漸ク悅フ寒ノ節ニ入リテ今ハ  
 漸ク親及防寒ノ要節ニ入リテ  
 屋ノ防寒ノ設備ノ不備ノ氣ヲ  
 日自於テ勢日不氣ヲ絶ル  
 ス然カハ取極風ノ暴威  
 保テスルハ此際ノ大災  
 恐ルヘキモアノハ蓋シテ大災  
 力テ救フ

若シ不幸ニシテ一朝火  
 祝融ノ禍ニ罹ラシムルハ  
 貴重ナル貨物資力ニ損  
 マスルハ忽チ身ノ容ルヘ  
 クモ凍餒其慘禍ヲ察シ  
 サルモ論シテ今ハ於テ  
 般告論シテ今ハ於テ  
 起ハ貴弄ヘシ親ムヘシ  
 力取ス注カシ細心自  
 之自他共ニ注意シテ  
 加自他共ニ注意シテ  
 獨自他共ニ注意シテ  
 フルハ自他共ニ注意シテ  
 カルハ自他共ニ注意シテ  
 望ム

署令

署令第四號  
 本署渡來者ニシテ現ニ在留ス  
 ル者ハ其ノ居住スル家屋ノ入  
 口見場ノ場所ニ其ノ原籍氏名  
 及居住ノ地ヲ番號ヲ記シタル左  
 記ノ形ノ標札ヲ掲グシタル  
 本署令ハ明治三十八年十一月十  
 日ヨリ施行ス  
 本署令ハ一時使用ノ規則ニ依  
 リ家屋ノ一時使用ノ許可ヲ受ケ  
 タル者ハ之ヲ適用セス

(標札雜形) 竪六寸



彙報

家屋一時使用規則ニ依リ一時  
 使用ヲ許可スヘキ家屋ノ所在  
 及其番號十月二十九日樺太  
 民政署官報第十二号彙報欄  
 載ノケ所ノ外尚ホ左ノ通り  
 示セラレタリ

- カレノウラスコ村
- 第一號乃至第四號
- 第五號乃至第七號
- 第八號
- 第九號
- 第十號

備考一戸ニ數名居住スル者  
 ハ其原籍氏名ヲ聯記スヘ  
 シ此ノ場合ニ於テハ適宜  
 ナシ標札横中ヲ増スコト  
 妨ケ



第五十號  
 第五十號  
 第一號乃至第七號  
 ドブキ村  
 第十八號乃至第五號  
 以上  
 第十八號乃至第五號  
 以上

公 告

十一月十日ヨリコルサコフ野  
 戦郵便局ニ於テ左ノ普通郵便  
 事務ヲ取扱フ  
 一普通通郵便物ノ全部(書狀  
 葉登新聞雜誌印刷物種子見  
 本等)引受  
 一普通通郵便物ノ全部及普  
 通郵便物(特取扱モノ例  
 外)代金引換又ハ價格表記等ヲ除ク

配達交付  
 注意 本島ヨリ内地ハ小色ヲ差出  
 シ海サルモノト知ルヘシ  
 明治三十八年十一月八日  
 樺太守備隊郵便部

定賃金 參錢





明治三十八年七月廿四日

記録

才十八號

一六七二一

揮毫之揮太之於行政之目的以之獲之先軍令  
其他諸規則違及者即次例之定之又ウラゲ之口カ  
之署管内之藝妓之婦等之健康診新之園之規之奉  
表之申之ルツ以之民改署友報才十四號之ウラゲ之口カ  
之署官報才六號各都部之参考之進達之及之實

明治三十八年七月廿日

副 欽 事 銚 木 陽 之 物

外務省官 珍田 捨 巳 殿

陸 軍

7-0142

0170

樺太民政署官報 第十四號

明治三十八年十一月十七日



軍令

軍令第二十九號  
其目的ヲ以テ發シタル軍令  
左ノ通相定ム  
明治三十八年十一月十七日  
樺太守備隊司令官山田保永

行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令  
其ノ他ノ諸規則違反者即  
第一條 支署長ハ行政ノ目的  
ヲ以テ發シタル軍令其  
諸規則違反者即  
第二條 支署長ハ行政ノ目的  
ヲ以テ發シタル軍令其  
諸規則違反者即

第一條 支署長ハ行政ノ目的  
ヲ以テ發シタル軍令其  
諸規則違反者即  
第二條 支署長ハ行政ノ目的  
ヲ以テ發シタル軍令其  
諸規則違反者即  
第三條 支署長ハ行政ノ目的  
ヲ以テ發シタル軍令其  
諸規則違反者即

支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其諸規則違反者即  
送致スルハ之ヲ司法委員ニ送致  
送致スルハ之ヲ司法委員ニ送致  
送致スルハ之ヲ司法委員ニ送致  
送致スルハ之ヲ司法委員ニ送致  
送致スルハ之ヲ司法委員ニ送致  
送致スルハ之ヲ司法委員ニ送致  
送致スルハ之ヲ司法委員ニ送致  
送致スルハ之ヲ司法委員ニ送致  
送致スルハ之ヲ司法委員ニ送致  
送致スルハ之ヲ司法委員ニ送致

渡ノ執行ヲ停止セシメ  
罰金及沒收ノ言渡ヲ為シ  
ル場合及沒收ノ言渡ヲ為シ  
ル場合及沒收ノ言渡ヲ為シ  
ル場合及沒收ノ言渡ヲ為シ  
ル場合及沒收ノ言渡ヲ為シ  
ル場合及沒收ノ言渡ヲ為シ  
ル場合及沒收ノ言渡ヲ為シ  
ル場合及沒收ノ言渡ヲ為シ  
ル場合及沒收ノ言渡ヲ為シ  
ル場合及沒收ノ言渡ヲ為シ

禁錮又ハ拘留期間ヲ超過ス  
ル場合及沒收ノ言渡ヲ為シ  
ル場合及沒收ノ言渡ヲ為シ  
ル場合及沒收ノ言渡ヲ為シ  
ル場合及沒收ノ言渡ヲ為シ  
ル場合及沒收ノ言渡ヲ為シ  
ル場合及沒收ノ言渡ヲ為シ  
ル場合及沒收ノ言渡ヲ為シ  
ル場合及沒收ノ言渡ヲ為シ  
ル場合及沒收ノ言渡ヲ為シ  
ル場合及沒收ノ言渡ヲ為シ

署令第五號

本年軍令第十四號ニ依リ左ノ  
通相定ム

明治三十八年十一月十七日

樺太民政署民政長官熊谷吉郎

行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍  
令其ノ他ノ諸規則ニ違背シタ  
ル場合ニ於テ其ノ犯ルノ物  
供シ及反則ニ因テ復タルハ  
之ヲ没ス所ニ在ルヲ問ハス  
キハ其ノ代價ヲ追徴スル  
本令ハ其ノ發布ノ日ヨリ施行ス

彙報

東京電報

十一月十四日東京發

海軍中將柴山毅大將少將東  
郷正路本正明井上良智山  
萬壽沼坂本俊篤伊東義五郎  
山崎吉上村正之丞植村永孚  
將トケル東郷四艦隊司令官  
武島三艦隊司令官ニ補ス  
天皇陛下今日伊勢ニ向ケ御發  
輦今夜静岡岡御一泊  
上海發○浦塩ニ革命出來騷動  
暴發シ戦鬪市街ニ開カレ火ノ氣  
各所ニ揚ル  
十一月十五日東京發  
十七日特ニ諸官員ニ休暇ヲ給フ浦  
塩反乱益々猖獗ナリ  
天皇陛下今日午後四時羊山田御

着聲行在所ニ入ラセラル

十六日東京發

テノマルクノチャールス親王ノールウエー  
王ニ德拳ケアレタリ

定價金 參銭

貳



樺太民政署官報 第十四號

明治三十八年十一月十七日

樺太民政署

軍令

軍令第三十九號  
其行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令  
左ノ通相定ムル規則違反者即決例  
明治三十八年十一月十七日  
樺太守備隊司令官山田保永

第一條 行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
第二條 支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
第三條 支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
第四條 支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
第五條 支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
第六條 支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
第七條 支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
第八條 支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
第九條 支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
第十條 支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例

支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例

第一條 行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
第二條 支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
第三條 支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
第四條 支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
第五條 支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
第六條 支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
第七條 支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
第八條 支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
第九條 支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
第十條 支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例

支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例  
支署長ハ行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍令其ノ他ノ諸規則違反者即決例

署令第五號

令

本年軍令第十四號ニ依リ左ノ  
通相定ム

明治三十八年十一月十七日  
樺太民政署民政長官熊谷善一郎

行政ノ目的ヲ以テ發シタル軍  
令其ノ他ノ諸規則ニ違背シタ  
ル場合ニ於テ其ノ犯ルノ物  
供及反所ニ因テハ復タルハ  
之ヲ及ノ所ニ在リテハ問ハ  
キハ其ノ代價ヲ追徴ス  
テ令ハ其ノ代價ヲ追徴ス

東京電報

十一月十四日東京發

海軍中將柴山良智少將東  
郷正路坂本俊篤伊東義五郎  
萬壽吉上村正之丞植村永孚  
山慎吉上村正之丞植村永孚  
將トテ東郷四艦隊司令官ニ  
武富三艦隊司令官ニ補ス  
天皇陛下今日伊勢ニ向ケ御發  
輦今夜静岡御一泊  
上海發○浦塩ニ革命出來騷動  
暴發シ戦鬪市街ニ開カレ火ノ氣  
各所ニ揚ル  
十一月十五日東京發  
十七日特ニ諸官員ニ休暇ヲ給フ浦  
塩反乱益々猖獗ナリ  
天皇陛下今日午後四時羊山田御

着輦行在所ニ入ラセラル

十六日東京發

テノマルクノ子ヤールス親王ノールウエー  
王ニ輿ヲレタリ

定價金 參銭

貳

樺太 民政署 ウラジマコウカ支署官報第六號

明治三十八年十一月十日 全  
民政署 ウラジマコウカ支署

令 署

ウ支署令第九號  
藝妓酌婦其他婦女健康診  
断ニ関スル件凡ノ通ニ相定ム

明治三十八年十一月八日

樺太民政署ウラジマコウカ支署長  
事務官 柳 原也 乃

第一條 支署長、於テ必要ト認め  
ルトキハ藝妓酌婦其他一般婦  
女、對シ健康診断又ハ疾病  
療ヲ命ズルコトアルハシ

第二條 健康診断ヲ命ゼシ者

ハ支署長、於テ指定シタル醫師又  
病院ニ就テ健康診断ヲ受ケ健康  
證書ヲ携帶スルハシ

第三條 疾病治療命ズル者ハ支  
署長、於テ指定シタル場所、於テ治  
療ヲ受ケルシ支署長ノ許可ヲ受ケ  
ニ非サレハ其場所ヲ離ルルコトヲ得ズ

第四條 疾病治療命ズル者ハ費用  
ハ總テ本人又ハ雇主ノ負擔トス

第五條 第三條第三項ニ違背シタル者ハ  
三十日以下ノ罰金又ハ十日以内ノ拘留ニ  
處ス

ウ支署令第十號  
貸座敷及娼妓取締規則凡ノ通  
相定ム

明治三十八年十一月十日

樺太民政署ウラジマコウカ支署長  
事務官 柳 原也 乃

貸座敷及娼妓取締規則

第一章 貸座敷

第一條 貸座敷營業業ハ支署長  
ニ於テ指定シタル地域内ニ非サレハ  
之ヲ為スコトヲ得ズ

第二條 貸座敷營業業ヲ為サントス  
ル者ハ支署長ノ事務官ノ見シタル  
書面ヲ以テ支署長ニ提出シ許  
可ヲ受ケルハシ

一 原籍、渡航前ノ居住所、現居住所  
身命、氏名、年齢及従来ノ職業

二 營業ノ場所

三 營業資本高

四 營業用ノ供スル建物ノ見取圖面

第五條 貸座敷營業業者ハ各号ノ  
事項ヲ遵守スルハシ

一 營業シタルトキ又ハ營業願書ニ記  
載シタル事項、異動ヲ生シタルトキハ  
速カニ支署長ニ届出スルハシ

二 娼妓ヲ同居セシメ又ハ同居娼妓ガ  
轉居、失踪、若シテ死亡シタルトキ高シ  
五、雇人ヲ雇ハシ又ハ之ヲ解雇シタル  
トキ亦同シ

四 營業時ニハ營業名及營業主ノ  
氏名ヲ記シタル標札ヲ掲出スルハシ

五 招請料金 文署長ノ認可  
 得テ之ヲ定メ客生ヲ提出ス  
 六 文署長ノ指定シタル様式ニ依リ客  
 人名簿ヲ製シ送交スルハ其ノ都度  
 之ノ記載スル其ノ保存期限ハ最  
 終記載ノ日ヨリ一十年トス  
 七 通行人ノ對シ遊樂ヲ強ヒ又ハ貸座敷  
 地域外ノ地ノ廣告ヲ札等ヲ出シ客  
 誘引スルカラス  
 八 定款外ノ娼妓招請料金ヲ請求  
 シ又ハ客ノ求メテ飲食物ヲ強ヒ其  
 他淫費ヲ促スヘカラス  
 九 文署長ノ認可ヲ受ケルハ其ノ遊  
 樂場ノ概略トシテ客生ヨリ衣類  
 其他ノ物品ヲ收受スヘカラス  
 第十條 文署長ノ於テ公衆又ハ風

俗ノ習事ヲ認メタルハ貸座敷營業  
 ノ停止若シテ禁止ノ命ヲ又ハ其ノ許可  
 ラ取消スルコトス  
 第十一條 娼妓  
 第十二條 十八歳未満ノ者ハ娼妓トスル  
 ヲ得ズ又娼妓名簿ヲ登録セシ  
 ムル者ハ其ノ娼妓籍業ヲ爲ス  
 トヲ得ズ  
 第十三條 娼妓籍業ヲ爲ストスル者ハ  
 自ラ其ノ姓名ヲ出願シ地ノ本署ノ申請  
 書ヲ提出シ書面ヲ以テ娼妓名簿ヲ登  
 録シ文署長ノ發出登録證書  
 ヲ受ケル  
 第十四條 渡航前ノ居住所ノ既居住所  
 身名及姓名年齡從末職業  
 二條ニ於テ之ヲ記載ス

三 同一ノ籍内ニ在リ最近申狀規程  
 依テ之ヲトシテ其ノ籍内ニ在リ  
 若シ其ノ籍外ニ在リ者ハ其ノ事  
 由  
 四 未成年者ニ在リテ前号ノ外賣之  
 實父又ハ其ノ實母實父母ナクハ其  
 祖父實父及實母祖父又ハ其ノ父  
 祖母ノ籍外ニ在リタル者ハ其ノ事  
 由  
 五 娼妓籍ノ爲メニ其ノ場所  
 六 娼妓籍業年期ヲ定ムル者ハ其  
 期間娼妓名簿ヲ提出スル者ハ其ノ姓名  
 七 娼妓業上ニ関シ貸座敷營業者  
 八 契約ニ基キテ其ノ契約書  
 九 娼妓籍業ノ申請書  
 十 娼妓籍業ノ年日

第十四條 娼妓籍業ノ爲メニ其ノ場所  
 第十五條 娼妓籍業年期ヲ定ムル者ハ其  
 第十六條 娼妓名簿ヲ提出スル者ハ其ノ姓名  
 第十七條 娼妓業上ニ関シ貸座敷營業者  
 第十八條 契約ニ基キテ其ノ契約書  
 第十九條 娼妓籍業ノ申請書  
 第二十條 娼妓籍業ノ年日

第三トス  
第八條 娼妓ハ左ノ各号ノ事項ヲ遵守スル

一 登録證票ハ他ノ貸與スルカラス就業  
中ニ於テ携帶スルモ若シ之ヲ毀損シ失  
又ハ原籍氏名ニ異動ヲ生シ居住  
ラ移轉シタルトキハ速ク之ヲ署長ニ届  
出登録證票ノ訂正又ハ再渡ヲ求  
メ娼妓ニ對シテ簿ヲ削除セラレタルトキ  
ハ之ヲ返納スル

二 署長ニ於テ指定シタル地域内  
非ラカレハ居住スルコトヲ得ス又本則ノ  
規定若シ官ノ命令ニ依ルハ外支  
署長ノ許可ヲ受クルハ非ラカレハ指定  
地域外ニ出ルコトヲ得ス  
三 署長ノ許可ヲ受クルハ非ラカレハ

セハ招聘ニ應ズルコトヲ得ス  
四 通行人ニ對シテ遊興ヲ妨害シ又環  
觀ノ談話ヲ為スルカラス  
五 客席ニ於テ音曲其他藝妓ニ於テ  
キ所業ヲ為スルカラス  
六 店敷其他公衆ノ目ニ觸ル場所  
ニ於テ見立被ハ化粧又ハ衣裳替ヲ  
為スルカラス

七 署長ニ於テ指定シタル日時場  
所ニ於テ健康診断ヲ受クルハ疾  
病其他ノ事故ニ依リ之ヲ受クルコト  
能ハサルトキハ出頭スルハ時刻前某ノ  
事由ニ署長ニ届出スル  
八 疾病ニ罹リ就業ニ堪ヘン者又  
傳染性疾患アリト診断セラレタ  
ル者ハ治療ニ健康診断ヲ受

クルハ非ラカレハ務業ニ就クコトヲ得  
ス又何等ノ事由アルモ拘ハラズ指定  
期日ニ健康診断ヲ受テリシ者  
更ニ之ヲ受クルコトヲ得  
九 傳染性疾患ニ罹ル者ニ對シ  
署長ニ於テ場所ヲ指定シ居住  
療ヲ命ジタルトキハ直ニ之ニ應ジ  
自費ヲ以テ治療ヲ受テリシ後  
療中署長ノ許可ヲ受テリシ其場所  
ヲ離ルルコトヲ得ス  
第十條 署長ニ於テ風俗上必要ト  
認ムルトキハ娼妓務業ノ停止若シ  
禁止ヲ命ジ又ハ娼妓名簿ヲ其  
登録ノ前除スルコトヲ得  
第十一條 何人ト雖モ娼妓ノ通信書接  
文字書簡讀物件ノ所持其他ノ

自由ヲ妨害スルコトヲ得ス  
第三節 罰則  
第十二條 左ノ各号ノ事項ニ該當スル  
者ハ二十圓以下ノ罰金又ハ十圓以下  
ノ拘留ニ處ス  
一 健康診断ヲ受ケズシテ就業スル  
二 署長ノ許可ヲ得ズシテ貸座敷管  
業ヲ爲シ又ハ署長ノ登録  
ヲ受テズシテ娼妓務業ヲ爲シタ  
ル者  
三 虚偽ノ事項ヲ異シテ貸座敷管  
業ヲ爲シ又ハ娼妓名簿ノ登  
録ヲ願出スル者  
三第十三條 各号ノ第八條各号及第十條

ニ違背シタル者

四第百條第九條ノ管轄上命令ニ違背  
シタル者

五第百條第八号ニ依リ稼業ヲ為スコトヲ  
得サル娼妓又ハ稼業停止中ノ娼妓ヲ  
シテ強テ稼業ニ就カシメタル者  
六本人ノ意思ニ反シテ強テ娼妓名簿  
ノ登録願出スル登録削除ノ届出ヲ  
為シシタル者

第四章 附則

第十三條 貸座敷營業免料料及  
娼妓名簿登録料ハ別ニ告示ス  
第十四條 文書長ニ於テ事實不都合  
ノレト認ムルトキハ當分ノ内本則第六  
條各号ノ事項中其ノ幾分ヲ只娼妓  
ル者ニ對シテ娼妓名簿登録ノ出願  
ヲ受理スルコトアルベシ

告

示

由文署告示第九號  
當署所轄内ニ於テ一時使用ヲ許可スル家屋  
所在村落區域ハ通リ定ムル  
明治三十八年十月二十九日

樺太民政署ウラジマシラカ文書長  
事務官 榊 原 七 乃

ルゴオエ村、 プリンネエ村  
バリレヤエラニ村、 ホムトニ村  
リストウエンケニ村  
以上

由文署告示第十號

當署出張所所轄内ニ於テ一時使用ヲ許  
スル家屋所在村落區域並ニ許可スル家  
屋番号九ノ通リ定ムル  
明治三十八年十一月七日

樺太民政署ウラジマシラカ文書長  
事務官 榊 原 七 乃

カルクノウラジマエ村

第一號乃至第九號、第十號、

第十一號乃至第十四號、第十五號、

第十六號、第十七號、第十八號、

マールウエキニ村

第一號乃至第七號

ドブキニ村

第十一號乃至第十四號、第十五號、

第十六號乃至第十八號、

以上

由文署告示第十一號

明治三十八年十月二十五日付由文署告示  
第七號ヲ以テ發布シタル牛馬其他ノ家  
畜ヲ所有スル者ノ届出ニ関スル件ハ都合  
ニ依リ十一月二十日迄延期ス

明治三十八年十一月八日

樺太民政署ウラジマシラカ文書長

事務官 榊 原 七 乃

定價金券

神本 文政署 ウラジロカ文官報第六號

文 署 令

ウ文署令第九號  
藝妓的婦其他婦女健康診  
断ニ関スル件九ノ通ニ相定ム

明治三十八年十一月八日

樺太民政署ウラジロカ文署長  
事務官 柳 原也 乃

第一條 文署長、於テ必要ト認ム  
ルトキハ藝妓的婦其他一般婦  
女、對シテ健康診断又ハ疾患治  
療ヲ命スルコトヲ得ル

第二條 健康診断ヲ命セシムル者

明治三十八年十一月十日  
神本 文政署 ウラジロカ文署

ハ文署長、於テ指定シタル醫師ニ  
病状ニ就テ健康診断ヲ受テ健康  
證書ヲ携帶スル

第三條 疾患治療ヲ命セシムル者ハ文  
署長、於テ指定シタル場所、於テ治  
療ヲ受ムルシテ文署長ノ許可ヲ受ケ  
ニ非カシハ其場所ヲ離ルルコトヲ得ズ

第四條 疾患治療ノ為メ必要ト認ム  
ルハ總テ本人又ハ雇主ノ負擔トス

第五條 第三條又ハ第四條ニ違背シタル者ハ  
二十日以下ノ罰金又ハ十日以内ノ拘留ニ  
處ス

一 原籍、渡航前ノ居住所、現居住所  
身分、氏名、年齢及従来ノ職業  
二 營業ノ場所  
三 營業資本高  
四 營業用ノ供スル建物ノ見取圖面  
第五條 貸座敷營業者凡ハ各号ノ  
事項ヲ遵守スル

ウ文署令第十號  
貸座敷及娼妓取締規則九ノ通  
ニ相定ム

明治三十八年十一月十日

樺太民政署ウラジロカ文署長  
事務官 柳 原也 乃

貸座敷及娼妓取締規則

第一章 貸座敷

第一條 貸座敷營業者ハ文署長  
ニ於テ指定シタル地域内ニ非カ  
シテ營業スルコトヲ得ズ  
第二條 貸座敷營業者ハ各号ノ事  
項ヲ遵守スルコトヲ得ル  
第三條 貸座敷營業者ハ各号ノ事  
項ヲ遵守スルコトヲ得ル

一 原籍、渡航前ノ居住所、現居住所  
身分、氏名、年齢及従来ノ職業  
二 營業ノ場所  
三 營業資本高  
四 營業用ノ供スル建物ノ見取圖面  
第五條 貸座敷營業者凡ハ各号ノ  
事項ヲ遵守スル

五、娼妓招聘料金ハ支署長ノ認可ヲ得テ之ヲ定メ客室ニ掲出スレシメ  
 六、支署長ノ指定シタル様式ニ依リ遊客人名簿ヲ製シ遊客アリタル都度之ヲ記載スレ其ノ保存期限ハ最終記載ノ日ヨリ一年トス  
 七、通行人ニ對シ遊興ヲ強ヒ又ハ貸座敷地域外ノ地ニ廣告引札等ヲ出シ客ヲ誘引スルカラス  
 八、定款外ノ娼妓招聘料金ヲ請求シ又ハ客ノ求メテ飲食食物ヲ強ヒ其ノ他濫費ヲ促スルカラス  
 九、支署長ノ認可ヲ受ケルニ非ヤハ遊興費ノ抽償トシテ来客ヨリ衣服類其他ノ物品ヲ收受スルカラス  
 第四條 支署長ニ於テ公序又ハ風

俗ニ悞スルモノハ貸座敷營業ノ停止若シテ禁出シ命シ又ハ其ノ許可ヲ取消スルコトヲ得ル  
 第二章 娼妓  
 第五條 十八歳未満ノ者ヲ娼妓トシテ得ル又娼妓名簿ニ登録セラルル者ハ誰レモ人娼妓營業ニ為ルコトヲ得ル  
 第六條 娼妓營業ヲ為ストスル者ハ向テ支署長ニ出頭シテ凡ソ事項ヲ具シタル書面ヲ以テ娼妓名簿ノ登録ヲ支署長ニ願出登録證ヲ受ケルシ  
 一、原籍、渡航前ノ居住所、現居住所、身名、氏名、年齢、従来ノ職業  
 二、娼妓トナルル事由

三、同一戸籍内ニ在ル最近尊族親屬一族親ヲキトキハ戸主ノ承諾ヲ得ルコトヲ要ス  
 四、未成年者ニ在リテ前号ノ外實ニ實父ヲキトキハ實母、實父ヲキトキハ實母、實父及實母及實祖母ヲキトキハ實祖母、承諾ヲ得ルコトヲ要ス  
 五、娼妓務ヲ為スル場所  
 六、娼妓營業年期ノ定メタル者ハ其ノ期間ノ終リヲ稱シタル日ニ其ノ姓名七、娼妓業務上ノ関係貸座敷營業者ト契約スルモノハ其ノ契約書ニ  
 八、娼妓ノ娼妓ヨリテ事實ノ有無若シ之レヨリ先考ハ其ノ開帳ノ年月日

事由及場所  
 前項ノ願書ハ支署長ニ於テ指定シタル醫所又ハ病院ノ作リタル健康診断書ヲ添付シテ作リタル健康本、市區町村長ノ作リタル承諾書ノ印鑑證明書及前項第五号第四号ノ承諾書ヲ添付スル  
 第七條 娼妓名簿ノ削除ハ娼妓自ラ出頭シテ支署長ニ届出シテ之ヲ但願書ヲ郵送シ又ハ他人ニ託シテ之ヲ差出シタル場合支署長ニ於テ本人自ラ出頭スルコト無クハ事由アリト認ムルコトヲ要ス  
 第八條 未成年者ニ在リテ前條第一号第四号ノ娼妓名簿ニ届出タル者ハ其ノ期限ニ在ラス又娼妓業務年期ノ満了ニ至ラズシテ其ノ期間満了ノ日ニ於テ當然削除セラル





第八條 娼妓ハ左ノ各号ノ事項ヲ遵守スルニ  
シテ

一 娼館營業ハ他ノ娼館其ノハカラス就業  
中ハ必ず携帶スル者レ之ヲ毀損シ先  
又ハ系籍氏名ノ異動生シ居住  
ヲ移轉シタルトキハ速ニ之ヲ署長ニ届  
出登録證票ノ訂正又ハ再發ヲ求  
メ娼館長ニ簿ヲ削除セシムル事  
ハ之ヲ込納スルニ

二 署長ニ於テ指定シタル地域内  
非ニ於テ居住スルコトヲ得ヌ又本則ノ  
規定ニ當リ命令ニ依ルル外ニ  
署長ノ許可ヲ受ケルコトヲ得ヌ  
地域外ニ出ルルコトヲ得ヌ  
三 署長ノ許可シタル娼館敷内ニ非

セハ招聘ニ應ズルコトヲ得ヌ  
四 通行人ニ對シ遊興ヲ妨害スル  
類ノ談話ヲ爲スルコトヲ得ヌ

五 娼館長ニ於テ音曲其他藝技ニ於テ  
キ所業ヲ爲スルコトヲ得ヌ  
六 店敷其他公衆ノ目ニ觸ルル場所  
於テ見立帳簿他種文ハ衣束替ヲ  
爲スルコトヲ得ヌ  
七 署長ニ於テ指定シタル日時場  
所ニ於テ健康診断ヲ受ケルコト  
病其他ノ事故ニ依リ之ヲ受ケルコト  
飲ムガルトキハ出頭スル時刻前其ノ  
事由ニ署長ニ届出スルニ

八 疾病ニ罹リ稱業ニ堪ハル者不  
得娼館長ニ報告アリト診断セラレタ  
ル者ハ治療ノ上健康診断ヲ受

クルニ報テハ稱業ニ就クコトヲ得  
ヌ又何等ノ事由アルニ拘ハラズ指定  
期日ニ健康診断ヲ受ケルコトヲ得  
ヌ又之ヲ受ケルコトヲ得ヌ

九 傳染性疾患ニ罹リタル者ニ對シ  
署長ニ於テ場所ヲ指定シテ治  
療ヲ命ジタルトキハ速ニ之ニ應ジ  
自費ヲ以テ治療ヲ受ケルコトヲ得  
療中署長ノ許可シタル娼館敷内  
ニ遊ルコトヲ得ヌ

第九條 又署長ニ於テ風俗上必要ト  
認ケルコトヲ稱業ノ傳上者  
禁止シ命ジタル娼館長ハ傳上者  
登録ノ削除スルコトヲ得ヌ  
第十條 何レノ娼館長ノ通信面接  
又書簡送付ノ所持其他ノ

自由ヲ妨害スルコトヲ得ヌ

第三章 罰則

第一條 左ノ各号ノ事項ニ該當スル  
者ハ二十圓以下ノ罰金又ハ十日以下  
ノ拘留ニ處ス  
一 娼館敷營業上ノ関係ヲ家族又ハ  
他人ノ所為ト雖モ營業主其ノ責  
任ヲ負フ

二 署長ノ許可ヲ得ズシテ娼館敷  
營業ヲ爲シタル者ハ其ノ各号ノ登録  
ヲ受ケタル娼館長ヲ爲シタル  
者  
三 虛偽ノ事項ヲ具シテ娼館敷營業  
主ノ免許又ハ娼館長ノ登録  
ヲ領出タル者  
四 第三條各号ノ第八條各号及本條

三 違背レタル者

四 第四條第九條ノ管轄止命令ニ違背  
レタル者

五 第八條第八号ニ依リ稼業ヲ為スコトヲ  
得サル者又ハ稼業停止中ノ婦女ヲ  
シテ強ニ稼業ニ就カシメタル者

六 本人ノ意思ニ反シテ強ニ婦女ヲ借  
ノ登録願出又ハ登録削除ノ届出ヲ  
為サシメタル者

第四章

附則

第十二條 貸座敷營業ノ許可料及  
婦女ノ簿登録料ハ別ニ告示ス  
第十三條 支署長ニ於テ事實不都合  
ナレト認ムルトキハ當分ノ内本則第六  
條各号ノ事項中其ノ幾分ヲ免却セザ  
ル者ニ對シテ婦女ノ簿登録ノ出願  
ヲ受理スルコトヲ得ル

告

示

少支署告示第九號  
當署所轄内ニ於テ一時使用ノ許可スル家屋  
所在村落區域ハ通リ定ムル

明治三十八年十月三十日  
樺太民政署ヨリシテニシテ支署長  
事務官 榊 宗也 乃

ルゴオエ村、 アリシネエ村  
ハリシヤエラエ村、 水ムトエラエ村  
リストウエンケエ村  
以上

少支署告示第十號  
當署所轄内ニ於テ一時使用ノ許可  
スル家屋所在村落區域並ニ許可スル家  
屋番号ハ通リ定ムル  
明治三十八年十一月七日  
樺太民政署ヨリシテニシテ支署長  
事務官 榊 宗也 乃

カルクノウラエエエ村

第一號 乃豆第百号、 第七号、 第九号、

第十号、 第十一号、 第十二号、

第十三号、 第十四号、 第十五号、

マリスエケエ村

第一號 乃豆第百号、

トバキエエ村

第十一号、 第十二号、 第十三号、

第十四号、 第十五号、

以上

少支署告示第十一號

明治三十八年十月二十五日付少支署告示  
第七號ニ依リ發布シタル旨其ノ他ノ家

畜ノ所有スル者ノ届出ノ閉スル件ハ都合  
ニ依リ十一月三十日迄延期ス

明治三十八年十一月八日

樺太民政署ヨリシテニシテ支署長  
事務官 榊 宗也 乃

是價部金券銭



樺太民政署官報 第十五號

明治卅八年十二月廿九日 金曜日  
樺太民政署

◎軍令

軍令第三十號  
消防組設置概則左ノ通相定ム

明治卅八年十二月二十九日

樺太守備隊司令官 山田 保 永

消防組設置概則

第一條 火災ノ警戒、防禦ノ爲メ「消防組」及「消防班」ヲ設ク

第二條 消防組ハ組頭一人、小頭二人、消防手五十人ヲ以テ之ヲ組織ス但シ當分内所定ノ人員ヲ置カサルコトアルヘシ

第三條 組頭及小頭ハ憲兵長之ヲ命免ス但シ組頭ノ命免シ民政長官ノ認可ヲ受クルヲ要ス

第四條 消防手ハ憲兵分隊長之ヲ命免ス

第五條 組頭ハ憲兵ノ命ヲ承ケ部下ノ指揮取締ニ任シ庶務ニ従事ス

小頭ハ組頭ヲ輔ケ組頭差支アルトキハ之ニ代ル

第六條 憲兵長ハ民政長官ノ命ヲ承ケ消防組ヲ指揮監督ス

第七條 消防組ハ火災警戒ノ爲ニ非サレハ集合若ハ運動スルコトヲ得ス但シ憲兵長若ハ其ノ委任ヲ受ケタル憲兵分隊長ニ於テ儀式、訓練及他ノ災害ノ爲メ集合、運動ヲ命シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第八條 消防組員ノ服務規律、懲戒、手當其ノ他此ノ概則ヲ施行スル爲メニ必要ナル規程ハ民政長官之ヲ定ム

第九條 本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

令

署令第六號  
消防組設置規則施行細則左通相定ス  
明治三十八年十二月二十九日

消防組設置規則施行細則  
第一章 組織及任免  
第一條 消防組員ハ其ノ區域内ニ在テ年滿十六歳以上ノ男子ニシテ左ノ各號ニ該當セザル者ヨリ本人ノ志願ニ依リ之ヲ採用スルモノトス  
一、智能完全ナラス又ハ身體強壯ナラザル者  
二、平素粗暴ノ行爲アル者及品行方正ナラザル者  
三、懲戒処分ニ依リ消防組員ヲ免セラレ爾後滿一年ヲ經過セザル者  
第二條 消防手タラントスル者ハ願書ニ原籍、住所、職業、氏名、年齢ヲ記シ憲兵分隊長ニ之ヲ差出ス  
組頭ヲ置キタル後ニ在テ前項ノ願書ハ組頭ヲ經由スルコトヲ要ス此ノ場合組頭ニ於テ意見アルキハ之ヲ附記スルモノトス

第三條 組頭及小頭ハ消防手ノ内ヨリ選抜シテ之ヲ命スヘキモノトス但シ必要ニ依リ消防手以外ノ者ヨリ之ヲ採用スルモ妨ナシ  
第四條 組頭、小頭差支アル場合ニハ憲兵長ニ於テ豫メ定ムル所ノ席次ニ從ヒ上席組員順次代理スヘキモノトス  
第五條 消防組員其ノ區域内ニ於テ住所ヲ移轉シ又ハ原籍、氏名ニ異動ヲ生シタルトキハ組頭ヲ經テ憲兵分隊長ニ届出ヘシ  
第六條 消防組員其ノ區域外ニ住所ヲ移轉シ又ハ所在不明六ヶ月以上ニ及フトキハ其ノ職ヲ失フモノトス  
第七條 消防組員ノ命免及失職者アリタルトキハ速ニ憲兵分隊長ハ憲兵長ニ憲兵長ハ之ヲ民政長官ニ報告スヘシ  
第二章 服務心得  
第八條 消防組員ハ常に誠實ヲ旨トシ品行ヲ謹ミ特ニ集合ノ場所ニ於テハ能ク指揮者ノ命令ニ從ヒ嚴正ニ紀律ヲ守ルモノトス  
第九條 消防組員ハ消防上ニ關シ名義ノ如何ニ關ハラズ私ニ報復ヲ受ケ又ハ之ヲ促シ其ノ他示威、強迫等ノ行爲ヲ爲サヘカラス

第十條 組頭及小頭ハ常に部下組員ノ舉動ニ注意シ其ノ警防ノ場合ニハ其ノ勤惰ヲ監視シ功過ヲ記録シテ憲兵長ニ申告スヘシ  
第十一條 組頭ハ豫テ憲兵長ノ承認ヲ受テ組員ヲ受持シ定メ器械、器具ノ操縦其ノ他任務ノ心得方ヲ教訓シ置クヘシ  
第十二條 消防組員第二十條ニ規定スル信號ヲ聞知シタルトキハ速ニ擔當ノ器具ヲ携テ現場ニ斯付クヘシ  
第十三條 消防組員信號ニ先テ火災アルコトヲ認知シタルトキハ直ニ憲兵長ニ申告シ且ツ信號擔當人ニ告知スヘシ  
第十四條 消防組員火災警防ニ際シテハ各其ノ受持シテ居ル器械、器具ヲ指定セラレタルトキハ之ニ從ヒ速ニ離散變更スヘカラス又ハ其ノ代理者ノ命アルニ非ズレバ解散スヘカラス  
第十五條 集合シタル組員ハ憲兵長又ハ其ノ代理者ノ命アルニ非ズレバ解散スヘカラス  
第十六條 第三十條ニ規定スル信號ヲ報シ又ハ憲兵長ヨリ召集ノ通達アリタル場合ニ於テ召集セザル組員アルトキハ組頭其ノ事由ヲ調査シ五日以内ニ憲兵長ニ申告スヘシ  
第十七條 憲兵長ハ毎年一回以上消防組員召集ノ儀式

訓練及實地演習ヲ爲サシムルコトヲ得  
第三章 信號  
第十八條 消防組ノ望火臺ハ左ノ個所ニ設置シ各喚鐘ヲ備付ス  
一、榮町一丁目ニケ所  
二、本町中央ニケ所  
三、山下町附近ニケ所  
四、民政界附近ニケ所  
第十九條 組頭ハ望火臺附近ニ居住スル消防手ノ内ヨリ各二名ノ信號受持人ヲ定メ之ヲ  
第二十條 召集信號ノ打方左ノ如シ  
一、消防組ノ區域内及其ノ附近ニ火災アルトキ  
連續亂打 ○○○○○○  
二、火災以外ノ消防組ノ迅速集合ヲ要スルトキ  
二連打 ○○○○○○  
三、鎮火シタルトキ  
一斷三連打 ○○○○○○  
第二十一條 信號受持人消防區域内及其ノ附近ニ火災アルコトヲ認知シタルトキハ直ニ前條第一號ノ信號ヲ報スヘシ

第一種	常時手當	金參拾六圓	一ケ年	金貳拾四圓	消防手	一ケ年	金拾貳圓	當分ノ内之ヲ給セシメ但シ信號受持人ニ限リ所定ノ半額ヲ給ス
第二種	臨時手當	金壹圓	一日	金七拾五錢	備	一ケ年	金拾圓	火災警防儀式訓練其ノ必要ニ依リ召集シタル時之ヲ給ス
第三種	功勞手當	金參圓以上 五拾圓以下	金貳圓以上 參拾圓以下	金壹圓以上 貳拾圓以下	考	一ケ年	金拾圓	職務ノ爲メ負傷シ若ハ疾病ニ罹リタルトキ其ノ輕重ニ應ジテ之ヲ給ス但シ三日以上ノ休業ヲ要セザルモノニハ實費ヲ給ス
第四種	療養手當	金五圓以上 貳拾圓以下	金五圓以上 百五拾圓以下	金參圓以上 百圓以下		一ケ年	金拾圓	職務ノ爲メ死亡シタルトキ其原因ノ如何ヲ審査シテ適當ノ額ヲ其ノ遺族ニ給ス
第五種	弔祭手當	金五拾圓以上 貳百圓以下	金四拾圓以上 百五拾圓以下	金參拾圓以上 百圓以下		一ケ年	金拾圓	

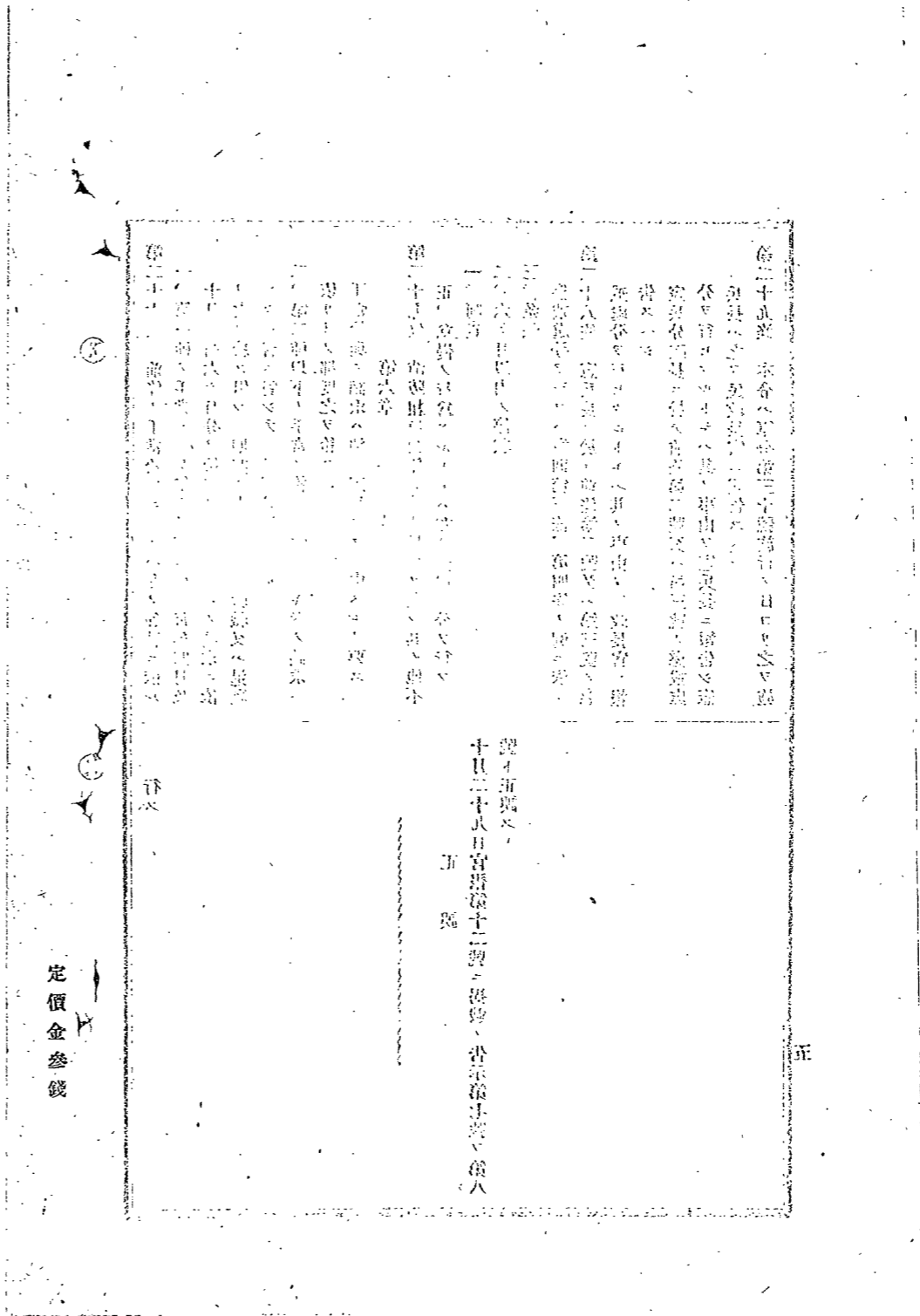
第二十三條 信號受持人ハ第二十條第一號ノ信號ニ就テハ憲兵、同條第三號ノ信號ニ就テハ憲兵若ハ組頭ノ指揮アテニ非サルハ之ヲ報スベカラズ

第二十四條 消防組ノ器械、器具ハ災害警防又ハ儀式訓練及實地演習ヲ爲ス場合ノ外濫ニ使用スベカラズ

第二十五條 消防組員ニ支給スル手當ヲ分テ左ノ五種トス

第一種 常時手當  
 第二種 臨時手當  
 第三種 功勞手當  
 第四種 療養手當  
 第五種 弔祭手當

第二十六條	前條ノ手當給與ニ就テハ左ノ各號ニ依リ一、第一種ノ手當ハ一ケ年ヲ二期ニ分テ毎年四月及十月ニ前六ヶ月分ヲ給與ヲ受クヘキ者ノ請求ニ依リ之ヲ給ス但シ一期間ノ中途ニ於テ就職又ハ退職シタル者ニ對シテハ月割計算ニ依ル	行ス
第二十七條	消防組員紀律ヲ破リ品行ヲ乱シ其ノ他不正、怠慢ノ行爲アルトキハ左ノ懲戒處分ヲ行フ	正 誤
第二十八條	懲戒處分ヲ行フハ概則第三條、第四條ノ例ニ依ル	十月二十九日官報第十二號ニ掲載ノ告示第七號ヲ第八號ト正誤ス
第二十九條	本令ハ軍令第三十號施行ノ日ヨリ之ヲ施	



7-0142

0187

樺太民政署官報 第十六號

明治卅九年一月十五日 月曜日  
樺太民政署

軍令

軍令第三十一號  
樺太民政署拘禁所條例左ノ通相定ム  
明治三十九年一月十五日  
樺太守備隊司令官 山田保永

樺太民政署拘禁所條例

第一條 樺太民政署拘禁所ハ之ヲコルサコフニ置キ司法委員ノ管掌ニ屬スル未決既決ノ囚人ヲ拘禁スル所ニシテ樺太守備隊憲兵長ノ管理ニ屬ス  
第二條 ウラシミルヲカ及マウカニ樺太民政署拘禁所支署ヲ置キ民政署支署長ノ即決權限ニ屬スル未決既決ノ囚人ヲ拘禁スル所トシ其管理ハ憲兵分隊長又ハ憲兵分遣所長之ヲ掌ル  
第三條 拘禁所職員ハ樺太憲兵隊職員ヲ以テ之ニ充ツ  
第四條 憲兵准士官及下士兵ハ憲兵長ノ命ヲ承ケ拘禁所ノ警戒及看守、護送ノ事ニ服ス  
第五條 憲兵長ハ拘禁ノ目的ヲ達スルニ必要ナル處理

第六條 司法委員又ハ民政署支署長ニ於テ拘禁ヲ要スヘキ處分言渡ヲ爲シタルトキハ其ノ臈本ヲ添ヘ拘禁所又ハ拘禁所支署ノ管理者ニ通知スヘシ換刑處分ニシテ拘禁ヲ要スルトキ亦同シ  
第七條 本令ノ施行ニ必要ナル事項ハ民政長官之ヲ規定ス

軍令第三十二號

薪材及用材伐採請負者取締規則左ノ通相定ム  
明治三十九年一月十五日  
樺太守備隊司令官 山田保永

薪材及用材伐採請負者取締規則

第一條 軍隊官衙ノ請負ヲ爲シ薪材又ハ用材ノ伐採ヲ爲サントスル者ハ民政長官ニ願出テ許可ヲ受クヘシ  
第二條 前項許可ヲ受ケタル者ハ民政長官ノ指定シタ





ル樹種以外ノ樹木ヲ伐採シ又ハ指定ノ區域數量及  
期間ヲ超過シテ伐採スルコトヲ得ヌ又其ノ伐採シ  
タル薪材又ハ用材ヲ請負ヲ命シタル軍隊官衙ニ納  
付スルノ外之ヲ他ニ賣却又ハ讓與スルコトヲ得ヌ  
第三條 第一條ノ願書ヲ差出スト同時ニ使用人ノ原籍  
氏名ヲ民政長官ニ届出山入鑑札ヲ申受クヘシ其使  
用人ヲ變更シタルトキ亦同シ山入鑑札ハ山入ノ際  
各自必ス携帯スヘシ山入鑑札ヲ携帶セスシテ伐採  
ニ從事スルコトヲ得ヌ  
第四條 第一條ニ違背シタル者ハ二箇月以内ノ禁錮又  
ハ五百圓以内ノ罰金ニ處シ既ニ納付シタル薪材又  
ハ用材ニ對スル代價ハ之ヲ沒收ス  
第五條 指定ノ樹種以外ノ樹木ヲ伐採シタル者ハ百圓  
以内ノ罰金ニ處ス  
第六條 指定ノ區域及數量ヲ超過シテ伐採シタル者ハ  
二箇月以内ノ禁錮又ハ五百圓以内ノ罰金ニ處シ區  
域若ハ數量ヲ超過シテ伐採シタル薪材及用材ハ之  
ヲ沒收ス既ニ納付シ又ハ賣却シタルトキハ其ノ代  
價ヲ追徴ス  
第七條 第一條ノ許可ヲ受ケタル者ニシテ其ノ伐採シ  
タル薪材又ハ用材ヲ他ニ賣却讓與シタルトキハ二  
箇月以内ノ禁錮又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處シ且ツ  
其ノ代價ヲ追徴ス  
第八條 山入鑑札ヲ所持セスシテ伐採ニ從事シタル者  
ハ五拾圓以内ノ罰金ニ處ス若シ本人納付スルコト  
能ハサルトキハ請負者ヨリ徵收ス  
附 則  
第九條 本令ハ既ニ軍隊官衙ノ請負ヲ命セラレ現ニ伐  
採中ノ者ニモ之ヲ適用ス  
前項ニ該當スル者ハ本令施行ノ日ヨリ十日以内ニ  
本令第一條及第三條ノ手續ヲ爲スヘシ  
第十條 本令ハ發布ノ日ヨリ施行ス但シ第三條第二項  
及第八條ハ本年二月一日ヨリ施行ス

◎ 署 令

署令第七號  
樺太民政署罰金、科料及管執行規則左ノ通相定ム  
明治三十九年一月十五日  
樺太民政署民政長官 熊谷喜一郎

樺太民政署罰金、科料及管執行規則  
第一條 罰金、科料ノ言渡ヲ受ケタル者限内完納セザ  
ルトキハ言渡書ノ原本ヲ添ヘ言渡ヲ爲シタル官衙  
ヨリ樺太守備隊憲兵長ニ通知スヘシ  
第二條 憲兵長前條ノ通知ヲ受ケタルトキハ憲兵ヲシ  
テ相當財産ヲ押取セシメ便宜換價シテ之ヲ言渡ヲ  
爲シタル官衙ニ送致スヘシ  
第三條 憲兵長ハ被告ノ状態ニ因リ前條ノ處分ヲ爲ス  
モ相當金額ヲ得ルコト能ハスト認ムルトキハ直ニ  
禁錮拘留又ハ管ニ換ヘンコトヲ言渡ヲ爲シタル官  
衙ニ求ムヘシ  
第四條 管ノ執行ハ憲兵長ノ主管トシ憲兵ヲシテ實行  
セシムルモノトス  
第五條 管ニ處シ又ハ罰金ヲ管ニ換フルノ言渡ヲ爲シ  
タルトキハ其ノ原本ヲ添ヘ之ヲ憲兵長ニ通知スヘシ

署令第八號  
樺太民政署民事強制執行規則左ノ通相定ム  
明治三十九年一月十五日  
樺太民政署民政長官 熊谷喜一郎

樺太民政署民事強制執行規則  
第一條 民事審判及成立シタル勸解ノ強制執行ヲ爲サ  
ントスル者ハ司法委員ノ附與シタル執行文ヲ添ヘ  
申請書ヲ樺太守備隊憲兵長ニ差出スヘシ  
第二條 憲兵長ハ審判又ハ勸解ノ趣旨ト原告、被告ノ  
事情ヲ審查シ相當ノ期間ヲ定メ其ノ期間内ニ履行  
スヘキコトヲ命スルヲ得  
第三條 憲兵長ハ必要ニ應ジ憲兵ヲシテ債務者ノ財産  
ヲ押取セシメ之ヲ便宜換價シテ債務ノ辨濟ニ充テ  
其ノ他必要ナル強制手段ヲ施スコトヲ得  
第四條 一債務者ニ對シ數債權者ヨリ強制執行ノ申請  
アリタルトキハ憲兵長ハ債權ノ順位ト割合トヲ債  
務者、債權者ニ協定セシムヘシ  
協定不調ニ歸シタルトキハ憲兵長ハ其ノ順位、割



合ニ關スル審判ノ終結又ハ勸解ノ成立マテ強制執  
行ヲ延期シ又ハ必要ノ處置ヲシテ其ノ審判ノ終結  
又ハ勸解ノ成立ヲ待ツコトヲ得

◎公 告

十二月二日ヨリ「コルサコフ」通信所ニ於テ樺太臺灣間  
公衆電報取扱ヲ開始ス其料金左ノ如シ  
和文至急私報拾五字以内 金壹圓貳拾錢  
五字以内ヲ加フル毎ニ金參拾錢ヲ増ス

定價金參錢

7-0142

0190

大 水 澤 署 令 第 七 號

支 署 令

水澤署令第百九號

漁業ノ特許ノ受ケル者其ノ用材  
伐採ノ場合ニ於テ九屆出願ノ件  
九ノ通相定ム

明治三十九年一月四日  
水澤民政署長 榊原七乃  
事務官 榊原七乃

漁業ノ特許ノ受ケル者其ノ特許證  
實書第一條第一項ニ依リ薪炭用  
住宅其他漁業ニ要スル建築及工  
作用並ニ漁船漁具用ノ木ノ伐採  
及日時ノ制限等其ノ用材ノ伐採  
果園ノ際ハ當支署又ハ當支署長  
ノ承認ヲ得ルニ依リ之ヲ行フ

大 水 澤 署 令 第 七 號

支 署 令

水澤署令第百九號

出張所ニ出向シテ檢査スル者ハ二回以  
下ノ罰金五圓以下ニ科スル事ニ依リ  
伐採ノ場合ニ於テ九屆出願ノ件  
九ノ通相定ム

明治三十九年一月四日  
水澤民政署長 榊原七乃  
事務官 榊原七乃

水澤署令第百九號  
當支署附屬ノ林ノ伐採ノ際ハ以  
テ業務ノ開始ニ向テ診察院本署以  
テ九ノ通相定ム  
明治三十九年一月四日  
水澤民政署長 榊原七乃  
事務官 榊原七乃

水 藥	一日分 金貳拾錢以上	料ノ徵收ス	金壹圓
丸 散	一日分 金貳拾錢以上	一屍檢査書料	金壹圓
一 劑	一回量 金貳拾錢以上	一屍檢査書料	金壹圓
外 用 劑	一回量 金貳拾錢以上	一死産檢査書料	金壹圓
吸 入 劑	一回量 金貳拾錢以上	一處方箋料	金五拾錢
洗 滌 劑	一回量 金貳拾錢以上	一入院料	金貳圓
注 射 劑	一回量 金貳拾錢以上	一入院料	金貳圓
電 法 料	一回量 金貳拾錢以上	一入院料	金貳圓
洗 耳 料	一回量 金貳拾錢以上	一入院料	金貳圓
檢 査 料	一回量 金貳拾錢以上	一入院料	金貳圓
手 術 料	一回量 金貳拾錢以上	一入院料	金貳圓
産 科 手 術 料	一回量 金貳拾錢以上	一入院料	金貳圓
檢 査 料	一回量 金貳拾錢以上	一入院料	金貳圓
診 察 料	一回量 金貳拾錢以上	一入院料	金貳圓
金 五 圓 以 上	一回量 金貳拾錢以上	一入院料	金貳圓

定 價 金 表 紙

樺太 民政署 告示 第三十七號

支 署 令

ウ支署令第百九號  
 漁業ノ特許ヲ受ケタル者其用材  
 伐採ノ場合ニ於テハ屆出ニ關スル件  
 九ノ通相定ム

明治三十九年一月四日

樺太民政署長 柳原 勉 乃  
 事務官

漁業ノ特許ヲ受ケタル者其特許證  
 裏書第一條第一號ニ依リ薪炭用  
 住宅其他漁業ニ要スル建築及工  
 作用並ニ漁船漁具用ノ為メ山林ノ伐  
 採セントスルトキハ其ノ樹木種類數量  
 及日時ヲ記シタル書面ニ伐採場所ノ  
 畧圖ヲ添ヘ當支署又ハガルキウ支署

明治三十九年一月四日 水曜  
 樺太 民政署 告示 第三十七號

ウ支署令第百九號  
 出張所ニ屆出スル伐採ノ場合ニ於テハ  
 下ノ罰金又ハ罰金以下ノ罰金ニ處スル  
 伐採樹木ヲ改收ス

告 示

ウ支署告示第百九號  
 當支署附屬ウ支署ニヨリ診療院本日以  
 業務ヲ開始ス尚ホ診療料及藥價  
 等九ノ通相定ム

明治三十九年一月三日  
 樺太民政署長 柳原 勉 乃  
 事務官

一 診療料 外來患者ハ當分無料トス  
 一 往診料 晝間金五拾錢夜間金拾圓  
 但シ往診ハ當分ハ此距離ニ限ル

水藥	一日分	金貳拾錢以上
散藥	一日分	金貳拾錢以上
丸散	一日分	金貳拾錢以上
傾服藥	一回量	金拾錢以上
外用劑	一回分	金五拾錢以上
吸入劑	一回分	金五拾錢以上
洗眼料	一回分	金八拾錢以上
注射料	一回分	金貳拾錢以上
瘡法料	一回分	金貳拾錢以上
洗耳料	一回分	金拾錢以上
拔牙料	一回分	金貳拾錢以上
手術料	一回分	金貳拾錢以上
產科手術料	一回分	金貳拾錢以上
体格検査料	一回分	金五拾錢以上
診斷書料	一回分	金五拾錢以上

定價金參錢

一 料ヲ徵收ス  
 一 屍體検査料 金壹圓  
 但シ往診ノ要スル場合ハ規定ノ往診料ヲ徵收ス  
 一 屍體検査書料 金壹圓  
 一 死産證書料 金壹圓  
 一 處方箋料 金五拾錢  
 一 入院料 一日 金貳圓五拾錢  
 但シ手術ノ要スル場合ハ規定ノ手術料ヲ徵收ス

樺太 民政署 ウラシムロフ支署官報第八號

明治三十九年一月十八日

告示 樺太民政署ウラシムロフ支署告示  
 明治三十九年一月十八日  
 第十二号中診察料及藥價等  
 通訂正ス

一 診察料 外來患者、當公無料トス  
 一 往診料 金五拾錢、兩甲雪中及夜間、金壹圓トス但往診ノ當分近距離ノ限ル  
 一 水藥 金拾錢以上  
 一 藥 金拾錢以上  
 一 丸 金拾錢以上

一 頤服藥 一圓分 金拾錢以上  
 一 外用劑 一圓分 金五拾錢以上  
 一 吸入劑 一圓分 金五拾錢以上  
 一 點眼劑 一圓分 金五拾錢以上  
 一 注射劑 一圓分 金貳拾錢以上  
 一 毒法劑 一圓分 金拾錢以上  
 一 平洗劑 一圓分 金拾錢以上  
 一 齒齒料 一圓分 金貳拾錢以上  
 一 手術料 金拾錢以上  
 一 檢驗料 金五拾錢以上  
 一 檢驗書料 金壹圓以上  
 一 屍體檢案料 金壹圓以上

一 屍體檢案書料 金壹圓以上  
 一 死産証書料 金壹圓以上  
 一 院料 一日 金壹圓以上  
 診察時間當分、自午前八時至正午三時  
 一 院内診察 自午前八時至正午三時  
 一 往診 自午前一時至午後五時  
 但急病患者ハ此限リテマラス

及配達交付  
 但第一種書狀、第三種藥書、第三種每  
 月一回以上刊行ス定期刊行物、第四種  
 書籍、印刷物、寫真、見本、雜形等第  
 五種、農産物種子  
 一 普通郵便物、郵便物、配達交付  
 一 郵便物、郵便物、配達交付  
 一 郵便物、郵便物、配達交付  
 一 郵便物、郵便物、配達交付  
 一 郵便物、郵便物、配達交付

普通郵便及為替事務ノ取扱開始  
 閣下、樺太守備隊第五野戰郵便局  
 ヲリ九ノ如ク通知アリ  
 明治三十九年一月十八日  
 樺太民政署ウラシムロフ支署  
 一月二十日ヨリ當郵便局ニ於テ普通郵便  
 便及為替事務ノ取扱ヲ開始ス  
 一 第一種乃至第五種郵便物ノ引受

定價金參錢





樺太民政署マカ支署官報

第百九號

明治三十八年十二月十一日

樺太民政署マカ支署

支署令

支署令第百九號

居住及移轉届出規則施行

明治三十八年十二月十一日

樺太民政署マカ支署長

事務官横田御助

居住及移轉届出規則

第一條 当支署管内に居住し居る者ハ

滞留ナク左ノ事項ニ具シ支署長ニ届

出ツベシ

一、原籍、身分、氏名、生年月日

住居ノ代價、滞留ノ届出ラヌコトヲ

要ス

第二條 旅行其他届出場所ヲ移轉セシ

トスルモ、左ノ事項ヲ具シ支署長ニ届出

ツベシ

一、原籍、当地現住所、身分、職業、氏

名、生年月日

告示第百九號

告示

再以下ノ罰金又ハ十日以内ノ拘留

處ス

第三條 本規則ニ違背スルモノハ

ス

二、旅行場所又ハ移轉セシムル場所

三、旅行又ハ移轉ノ目的

四、旅行日数

家族又ハ使用人、旅行及居住移轉

トキハ其ノ在居ノ漢字ノ漢字管理人之

レニ代リテ前項ノ届出ラヌコトヲ要ス

第三條 本規則ニ規定ニ違背スルモノハ

明治三十八年十二月十一日

二、渡航前住所及職業

三、渡航年月日及渡航届出手續

済否並ニ其事由

四、渡航後ノ経過

五、現ニ居住スル場所、家屋、家

屋所有主ノ氏名

六、現ニ當ル職業

旅行許可証ヲ所持スルモノハ其許可

証ヲ添付スル

戸主ノ家族ノ代ニ在居漢字管理人之

住居ノ代價、滞留ノ届出ラヌコトヲ

樺太民政署支署長

事務官横田 御助

甲 家屋借用 執書式

一 何れの家屋 何棟 番地 何番 号

私儀 明治 年 月 日 何れより此地へ渡

来り此處に居るに必要なり前記の家屋物を

借用し居るに借用し居るに可成り下り

借用中 換室する事なし 其の如き場合は

代理人 何れに改め又官の都合有

りし高し何時にても返上する事なし

追て借用家屋を建て建増等し

作らば其の場合は着て着此の如き指

圖書 交付す

年月日

系籍

住所

族籍職業 何某 (有)

樺太民政署支署長

事務官横田 御助

(注意)

一 出願人 此の左記の如き家族又ハ

使用人等アルモノ其原籍氏名生

年月日ヲ必 然ニ記シ差出ス

二 二人以上共同借用モノ連署出

願ス

三 願書ニ添付す執書式正副二通認

差出ス

乙 営業執書式

一 何れ之営業

一 営業場所 何れ

一 使用人 何某、以上何人

私儀 明治 年 月 日 何れより此地へ渡航し一現に営業中なる人官憲に許可

せし此年中此計し居るに記し営業 せし居るに記し条件ス

古學 必 此規則を命令書に呈し道 二 元此に共同営業者連署出願ス

守らば、召替りしに連署し居るに許可 三 願書に添付書類共正副二通認

書下りしに記し居る也 出ス

年月日

系籍

告示第二号

告示

住所

何某 (有)

事務官横田 御助

(注意)

樺太民政署支署長

事務官横田 御助







樺太民政署マカ支署官報 第百九號

明治三十八年



支署令

支署令第百九號

居住及移轉届出規則施行通定

明治三十八年十二月十日

樺太民政署マカ支署長

事務官 横田 郷助

居住及移轉届出規則

第一条 当支署管内に居住し居る渡航者ハ

滞滞ナク左ノ事項ニ具シ支署長ニ届

出ツベシ

一、原籍、身名、氏名、生年月日

戸主ノ家族ニ代テ第一項ノ届出ヲスルコトヲ  
使用人代テ第一項ノ届出ヲスルコトヲ

要ス

第二条 旅行其他居住場所ヲ移轉スル

トスルモ、尤モ事項ニ具シ支署長ニ届出シ第四條本則ハ悉クノ目ヨリ之ヲ施行  
ス

ツベシ

一、原籍、当地現住所、身名、職業、氏

名、生年月日

告示第百九號

告示

二、旅行場所又移轉セントシ場所

マカ下ノクワイ及ボントマリヲ含ムニ在テ

三、旅行又移轉ノ目的

官憲ノ保管ニ屬スル家屋ヲ借用セ渡

四、旅行日数

航者並ニ營業希望者ハ左記書式ニ依

家族又、使用人、旅行及居位移轉

リ出願許可ヲ受クベシ

トキハ其ノ主ノ住主又、渡場管理人ニ

追テ現ニ營業中ノモノハ以際速ニ出願

レニ代テ前項ノ届出ヲスルコトヲ要ス

許可ヲ受クベシ

第三条 本則ノ規定ニ違背スルモノハ二十

明治三十八年十二月十日

樺太民政署第三支署長

事務官横田 郷助

系務

(甲) 家屋借用願書式

任所

一何れ迄家屋 何棟 番地何ナ号

族務職業 何某(不)

私儀明以年月日何ニテ此地ニ渡

樺太民政署第三支署長

取ルル必要ニテ前記ノ家屋物

事務官横田 郷助 殿

ノ法在儀ニテ借用ノ書ハ許可スルハ別

(注意)

借用中 換書ヲ生シテ片ハ本署ニ持参

一借入人ニ於テ左クシテマシテ家族又ハ

ノ代價ヲ弁償スルコト又官ノ以テ都合

借用人等アルモノハ其原籍成住

ニルニ即ハ何時ニテモ返上ルコト必

年月トシテ決シテ差出スル

追テ借用家屋ニ対シ建場表ニテ

二、三ノ上共同借用モノハ連署者出

作ラ付之ニ場合ハ着テ取付ルハ

款スル

同ホ更テ示

三、款書ハ添付スル類モ白副ニ返

ノ差出スル

各地現任

(乙) 営業者願書式

何 某 (不)

一何れ迄営業

樺太民政署第三支署長

一営業場所 何れ

事務官横田 郷助 殿

一借用人 何某(不)以上何人

(注意)

私儀(前記年月日何ニテ此地ニ渡航一現ニ営業中モノハ他人官憲ヲ許

ル)然年中進行ノ法ノ前記ノ営業

本署ニ法規則定令等ニ準テ適ニ之ニ上共同営業者連署者出款スル

守之法ノ別物ハ法在儀ニテ借用ノ書ハ許可スルハ別

取付ル必要ニテ前記ノ家屋物

全月

告示

原籍

告示第二号





一 浣腸料

一回分 五元以上

一 屍体検査料

一回分 五元以上

一 糞尿料

一回分 五元以上

一 死産証書料

一回分 五元以上

一 注射料

一回分 五元以上

一 入院料

一回分 五元以上

但血漿注射は血漿の製費を徴収ス

但製費及滋養品物は自給多し

一 巻法料

一回分 五元以上

以上薬費は小児(二才以下)及

一 耳液料

一回分 五元以上

貧困者には減額者には施療ス

一 検査料

一回分 五元以上

告諭

一 手術料

一回分 五元以上

告諭

一 体格検査料

一回分 五元以上

住宅倉庫の内外常に清潔を保持

一 診断書料

一回分 五元以上

七歳以下の子に不潔の病室ヲ起ス

一 屍体検査料

一回分 五元以上

但医師の出席を義務付し幾多の注意を以テ

往診料を徴収ス

住宅倉庫の内外常に清潔

一 清潔を以テ

川及各住宅附近の道路は常に清潔

二 便所ト大小便トモ一定ノ設備ヲ有スル

ナラシムル

場所ニ於テは道路又ハ其附近ニ放糞

六 煤烟ハ有害ノモノナル室内ニ多ク

放尿スルコト

烟ノ熱ヲサレテ度トシ且ツ焚火

三 炊事場流産水ハ一定汚水ノ器ニテ

又ハ炭火等ト十分注意シテ之ヲ

キ設備(後令ハ一定ノ桶リ着キ汚

取扱ヒ苟クモ怠慢不注意ガハ

水掃ノ器ヲ加メシ)ヲナシ時々之ヲ他ノ

火災ヲ起シ住宅ヲ失ハカキテトキ

差支ナキ場所ニ抛棄スル

様各人注意スルベシ

四 塵芥其他ノ汚物ハ住宅ノ周囲ニ

明正ノ年十月十日

一定ノ棄場ヲ設ケテ之ニ遺棄スル

樺太民政署マカ支署長

ト決シテ道路又ハ河川等ニ放棄スル

事務官横田御助

カニス

去飲料水トシテ使用スル井戸又ハ河川

及住宅附近ノ道路は常に清潔

定費金三才

樺太民政署支署官報

第貳號

樺太民政署

支署長

明治三十八年

三月廿九日

告

告示第百四號

計

本

住宅建設用材及自家用材伐採 在住宅建設の必要に付は指定地

致を希望するに別紙記載の場所を所て伐採の許可を所て許可の上

九記書式を添付し申請せよ

追て伐採許可令を奉堅守遵守せよ

明治三十八年三月廿九日

樺太民政署支署長

原籍

事務官横田郷助

住宅建設用材伐採領書式

氏名(不)

一付二樹 日通直金付長

樺太民政署支署長

事務官横田郷助

其種伐採領書式

一付二樹 棚

右、自家用材材上り必要に付は指定

地、場所を所て伐採の許可を所て許可の上

可、六、四、七、九、令、奉、堅、守、遵、守、せ、よ

此、以、外、他、種、材、は、不、可、伐、採、す

年月日

原籍

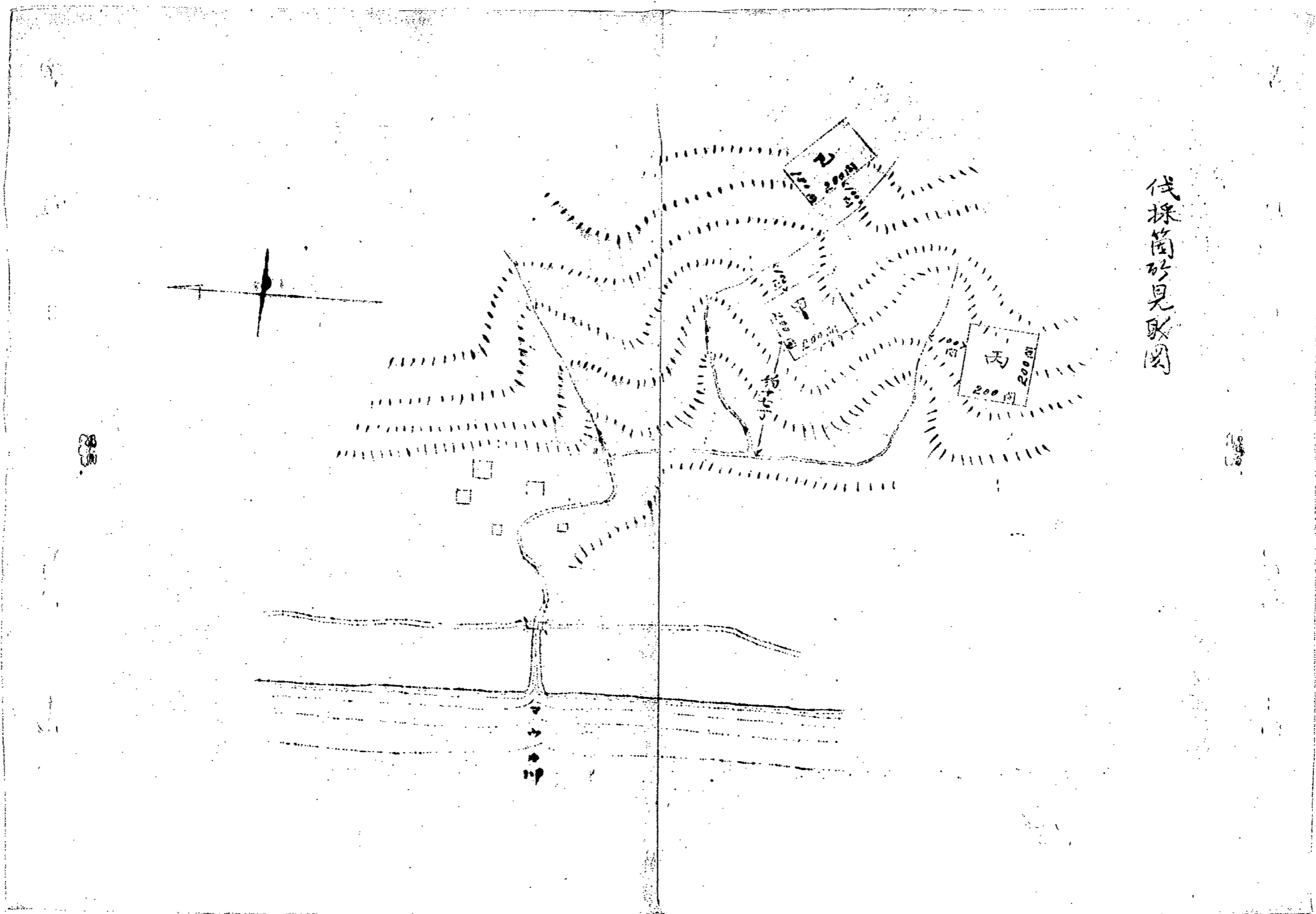
当地役所

氏名(不)

樺太民政署支署長

事務官横田郷助

建設金三紙



伐採箇所見取図

7-0142

0204